

平成 16 年版

法人税申告書の記載の手引

国 税 庁

インターネットを利用して申告や納税ができる「e-Tax」（国税電子申告・納税システム）の運用が開始されました。

ご利用方法などの手続の詳細については、e-Tax ホームページ (<http://www.e-tax.nta.go.jp/>) をご覧ください。

目 次

1	記載の順序	1
2	各表の記載の仕方	2
	別表一(一) 「普通法人（特定の医療法人を除く。）及び人格のない社団等の分」の申告書	2
	別表二 同族会社の判定に関する明細書	6
	別表三(一) 同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書	7
	別表四 所得の金額の計算に関する明細書	11
	別表五(一) 利益積立金額及び資本積立金額の計算に関する明細書	15
	別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書	20
	別表六(一) 所得税額の控除及びみなし配当金額の一部の控除に関する明細書	23
	別表七 欠損金又は災害損失金及び私財提供等があった場合の欠損金の損金算入に関する明細書	25
	別表八 受取配当等の益金不算入に関する明細書	29
	別表十一(一) 個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	33
	別表十一(一の二) 一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	35
	別表十一(二) 返品調整引当金の損金算入に関する明細書	40
	別表十一(三) 退職給与引当金の益金算入に関する明細書	41
	別表十四(一) 寄附金の損金算入に関する明細書	44
	別表十五 交際費等の損金算入に関する明細書	46
	別表十六(一) 定額法又はリース期間定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	47
	別表十六(二) 定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	54
	別表十六(五) 繰延資産の償却額の計算に関する明細書	56
	別表十六(六) 一括償却資産の損金算入に関する明細書	58
	別表十六(七) 特別償却準備金の損金算入に関する明細書	59
	別表十八 法第七十一条第一項の規定による予定申告書	61

この手引で用いている略語は、次のとおりです。

法.....	法人税法（昭 40 法律第 34 号）
令.....	法人税法施行令（昭 40 政令第 97 号）
規 則.....	法人税法施行規則（昭 40 大蔵省令第 12 号）
措置法.....	租税特別措置法（昭 32 法律第 26 号）
措置法令.....	租税特別措置法施行令（昭 32 政令第 43 号）
措置法規則.....	租税特別措置法施行規則（昭 32 大蔵省令第 15 号）
耐用年数省令.....	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭 40 大蔵省令第 15 号）
震災特例法.....	阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する 法律（平 7 法律第 11 号）
震災特例法令.....	阪神・淡路大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する 法律施行令（平 7 政令第 29 号）

1 記 載 の 順 序

申告書用紙の左上部の①や②の表示は、次のことを意味しています。

- ①……他の表に関係なく記載することができる表で、その結果を別表四の「加算」又は「減算」の各欄へ移記するものを示します。
- ②……別表四の「仮計 22」の記載を了した後記載する表で、その結果を別表四の「23」から「26」までの各欄へ移記するものを示します。
- ③……別表四の「合計 27」の記載を了した後記載する表で、その結果を別表四の「28」の欄へ移記するものを示します。
- ④……別表四の「総計 29」の記載を了した後記載する表で、その結果を別表四の「30」から「33」までの各欄へ移記するものを示します。

なお、この表示のない表は、他の関係のある表の記載が済むまでその一部を記載したままにしておき、その関係のある他の表の記載が了した後、残りの部分を記載することとなる表及び申告書を作成するに当たって重要な表となっているものです。

申告書の記載は別表四を中心としておおむね上記①から④までの順に記載することとなります。ただし、同じ①と表示されたものの間では特に順序はありませんが、減価償却資産について圧縮記帳の適用を受ける場合には、その圧縮限度超過額は償却費として損金経理をしたものとして取り扱われますので、別表十三(一)～別表十三(十二)の圧縮記帳に関する明細書を別表十六(一)等の償却額の計算に関する明細書より先に記載する必要があります。

2 各表の記載の仕方

別表一(一) 「普通法人（特定の医療法人を除く。）及び人格のない社団等の分」 の申告書

1 この表の用途

この表は、普通法人及び人格のない社団等が、確定申告又は仮決算による中間申告をする場合に使用します。

ただし、措置法第 67 条の 2 第 1 項《特定の医療法人の法人税率の特例》の規定により承認を受けた医療法人が確定申告等をする場合には、別表一(三)の申告書を使用してください。

2 各欄の記載要領

(1) 一般の場合

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「法人名」及び「代表者自署押印」		必ずフリガナを付けてください。この場合、正本には必ず代表者が自署押印してください。
「同非区分」	別表二の「判定結果 6」で判定した区分を○で囲んで表示します。	
「旧納税地及び旧法人名等」	当期中に納税地若しくは法人名に異動があった場合又は合併法人が被合併法人の最後事業年度の申告をする場合には旧納税地又は旧法人名（被合併法人名）を、本店又は主たる事務所の所在地と納税地とが異なる場合には本店又は主たる事務所の所在地を記載するなど参考となる事項を記載します。	
「※税務署処理欄」		記載しないでください。
別表等送付要否 要 ☐ 否 ☐	税務署から送付する用紙以外の用紙を使用しているため、翌事業年度以降、別表セット等の送付が不要な場合は、「否」欄に○をします。 現在、「送付不要」としている法人が、翌事業年度以降、別表セット等の送付が必要となった場合は、「要」欄に○をしてください。	
税理士法第 30 条の書面提出有 ☐ 税理士法第 33 条の 2 の書面提出有 ☐	税理士法第 30 条《税務代理の権限の明示》又は第 33 条の 2《計算事項、審査事項等を記載した書面の添付》に規定する書面を申告書に添付する場合には、該当する欄に○をしてください。	
「事業年度分の申告書」	空欄には、確定申告書と中間申告書との区分に応じてそれぞれ「確定」又は「中間」と記載します。 なお、期限後申告書である場合には、「期限後確定」と記載してください。	この申告が中間申告書である場合には、更に、 「中間申告の場合 平成 年 月 日 合の計算期間 平成 年 月 日」 にその計算期間を記載してください。
「リース特別控除取戻税額 5」	当期が、法第 4 条の 5 第 1 項《連結納税の承認の取消し等》の規定により法第 4 条の 2《連結納税義務者》の承認を取り消された日の前日の属する事業年度で、次に掲げる規定の適用により当期の法人税額に加算することとされる金額がある場合には、その金額についてもこの欄に記載してください。 ① 措置法第 42 条の 4 第 11 項《連結納税の承認を取り消さ	この場合、その金額の計算に関する明細を別紙に記載して添付してください。

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	れた場合の試験研究費の額に係る法人税額》 ② 措置法第 42 条の 5 第 5 項《連結納税の承認を取り消された場合のエネルギー需給構造改革推進設備等に係る法人税額》 ③ 措置法第 42 条の 6 第 7 項《連結納税の承認を取り消された場合の中小企業者等の機械等に係る法人税額》 ④ 措置法第 42 条の 7 第 7 項《連結納税の承認を取り消された場合の事業基盤強化設備に係る法人税額》 ⑤ 措置法第 42 条の 9 第 4 項《連結納税の承認を取り消された場合の沖縄の特定地域における工業用機械等に係る法人税額》 ⑥ 措置法第 42 条の 10 第 7 項《連結納税の承認を取り消された場合の沖縄の特定中小企業者の経営革新設備等に係る法人税額》 ⑦ 措置法第 42 条の 11 第 12 項《連結納税の承認を取り消された場合の情報通信機器等に係る法人税額》	
「法人税額計 10」	措置法第 62 条第 1 項に規定する使途秘匿金の支出がある場合には、使途秘匿金の支出の額の 40%相当額をこの欄の upper 段に外書として、記載します。	この場合、「控除税額 12」及び「差引所得に対する法人税額 13」の欄の記載に当たっては、この外書きをした金額を「10」に含めて計算します。
「仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額 11」	当期が仮装経理に基づく過大申告の更正があった日の属する事業年度開始の日から 5 年以内に開始した事業年度であり、かつ、その更正の通知書に記載された繰越控除される法人税額のうち前期以前の法人税額からまだ控除されていない金額がある場合に、その金額を記載します。	
「差引所得に対する法人税額 13」	この金額が 100 円未満となる場合又はマイナスとなる場合は記載しないでください。	
「中間申告分の法人税額 14」	この申告が確定申告である場合に中間申告により納付すべき中間納付額を記載します。	
「差引確定法人税額 (13)－(14) へ記入」	この金額が 100 円未満となる場合又はマイナスとなる場合は記載しないでください。この場合のマイナスの金額は「中間納付額 17」に記載します。	
「この申告による還付金額」の各欄	この申告が確定申告であり、かつ、所得税額等の還付金額、中間納付額の還付金額又は欠損金の繰戻しによる還付請求税額がある場合に、それぞれの金額を記載します。	
「欠損金の繰戻しによる還付請求税額 18」	この申告が修正申告でなく当初の申告である場合には、還付請求書の「還付金額 15」をこの欄の外書に移記します。	当期が平成 4 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの間に終了する事業年度（次に掲げる事業年度を除きます。）である場合には、解散等（適格合併による解散及び合併類似適格分割型分割後の解散を除きます。）の特別な事実があるとき及び措置法第 66 条の 12 第 1 項に規定する設備廃棄等欠損金額があるときを除き、法第 80 条《欠損金の繰戻

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
		しによる還付》の規定の適用を受けることができませんので注意してください。 (1) 中小企業者に該当する法人の設立等の日を含む事業年度の翌事業年度から当該事業年度開始の日以後5年を経過する日を含む事業年度までの各事業年度 (2) 中小企業経営革新支援法（沖縄振興特別措置法の規定により読み替えて適用される場合を含みます。）に規定する承認経営革新計画に従って経営革新のための事業を行う中小企業者又は沖縄振興特別措置法に規定する特定中小企業者の平成11年7月2日から平成18年3月31日までの間に終了する各事業年度
「(1)の金額又は800万円× $\frac{1}{12}$ 相当額のうち少ない金額30」から「所得金額(1)32」までの各欄	当期末における資本の金額若しくは出資金額が1億円以下の法人、出資を有しない法人（相互会社を除きます。）又は人格のない社団等の場合に記載します。	当期末における資本の金額又は出資金額が1億円を超える法人及び相互会社の場合には、「その他の法人の場合33」に記載し、この欄には記載しないでください。
「(1)の金額又は800万円× $\frac{1}{12}$ 相当額のうち少ない金額30」	分子の空欄には、当期の月数（暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。）を記載します。 なお、この算式により計算した金額に1,000円未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てた金額を記載しますが、その端数が「1」の所得金額の1,000円未満の端数より多いときは、その端数を切り上げた金額を記載します。	
「利益の配当（剰余金の分配）の金額（中間配当の金額を除く。）48」	当期の利益の配当の金額（中間配当の金額を除きます。）又は剰余金の分配の金額のほか、みなし配当の金額を含めて記載します。	
「還付を受けようとする金融機関等」	「計19」の還付金額について、取引銀行などの預貯金口座への振込みを希望される場合は、その取引銀行等の名称、預貯金口座名及びその口座番号を記載してください。日本郵政公社の通常貯金口座への振込みを希望される場合は「貯金記号番号」にその通常貯金口座の記号番号のみを、郵便局窓口での受取を希望される場合は支払を受けようとする郵便局名のみを記載してください。	欠損金の繰戻しによる還付請求税額があるときは、別に還付請求書の提出が必要です。

(2) 修正申告の場合

(1)によるほか、次により記載します。

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「事業年度分の申告書」	空欄には、確定申告書と中間申告書との区分に応じてそれぞれ「修正確定」又は「修正中間」と記載します。	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「中間申告分の法人税額 14」	この申告前の確定申告等において中間納付額の還付金額がある場合にも、その還付金額を控除する前の中間申告分の法人税額を記載します。	
「所得税額等の還付金額 16」 又は「中間納付額 17」		既に還付を受けているかどうかに関係なく記載します。
「欠損金の繰戻しによる還付請求税額 18」	既に還付を受けている場合には、この修正申告により確定した欠損金額を基礎として計算される還付を受けるべき金額を本書に記載しますが、この場合、既に還付を受けた金額のほか、その還付に際し還付加算金の支払を受けているときは、この申告による還付金額に対応する還付加算金の額を含めて記載します。	(例) 既に還付を受けた金額 500,000円 同上の還付加算金 30,000円 修正申告による還付金額 300,000円 還付を受けるべき金額に対応する還付加算金 $30,000円 \times \frac{300,000円}{500,000円}$ =18,000円 この欄に記載する金額 300,000円 + 18,000円 =318,000円
「法人税額 23」	この申告前の申告書の「15」の金額を記載しますが、この申告が更正又は決定後初めてのものである場合には、更正決定通知書の「更正又は決定の金額」の「差引所得に対する法人税額」の金額から中間申告分の法人税額を控除した金額を記載します。	
「還付金額 24」	この申告前の申告書の「16」及び「17」の金額に、既に還付された欠損金の繰戻しによる還付金額を加算した金額を記載しますが、この申告が更正又は決定後初めてのものである場合には、更正決定通知書の「更正又は決定の金額」の「還付所得税額等」の金額と「還付金額」の金額との合計額を記載します。	欠損金の繰戻しによる還付金額につき還付加算金の支払を受けている場合には、その還付加算金の額を含めて記載します。
「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 25」	「15」、「19」及び「この申告が修正申告である場合」の各欄のうち記載金額のある欄に応じて、次の金額を記載します。 この場合、その金額が 100 円未満となる場合は記載しないでください。 (1) 「15」と「23」とがある場合には、「15」の金額から「23」の金額を控除した金額 (2) 「15」と「24」の本書とがある場合には、「15」の金額と「24」の本書の金額との合計額 (3) 「19」の本書と「24」の本書とがある場合には、「24」の本書の金額から「19」の本書の金額を控除した金額	
「欠損金の繰戻しによる還付請求税額 18」から「この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 25」までの外書	各欄の外書は、この申告が欠損金の繰戻しによる還付金額が過大であったことによる修正申告であり、かつ、その繰戻しによる還付が行われていない場合に関し、次により記載します。 (1) 「18」及び「19」には、この申告による減少後の還付請求税額を外書きします。 (2) 「24」には、この申告前の還付請求税額を外書きします。 (3) 「25」には、「24」の外書の金額から「19」の外書の金額を控除した金額を外書きします。	

別表二 「同族会社の判定に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が法第2条第10号《同族会社の意義》に規定する同族会社に該当するかどうか及び法第67条《同族会社の特別税率》の規定の適用がある同族会社に該当するかどうかを判定するために使用します。

なお、この明細書による判定は、その事業年度終了の日の現況により行います。

2 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「期末現在の発行済株式数又は出資金額1」	その会社が有する自己株式（出資を含みます。）は含まれません。	
「判定結果6」	該当するものを○で囲んで表示します。	判定は、次のようになります。 (1) 「同族会社の判定3」が50%超……同族会社 (2) 「同族会社の判定3」が50%以下で「非同族の同族会社の判定5」が50%超……非同族の同族会社 (3) 「非同族の同族会社の判定5」が50%以下……非同族会社
「判定基準となる株主（社員）及び同族関係者」の各欄	その会社の株主（又は社員）の1人及びその同族関係者（以下「株主グループ」といいます。）の所有する株式数又は出資金額の合計が最も多いものから順次記載しますが、「その他の株主等8」に記載された株主グループが三つになったときは、その他の株主グループについては記載する必要はありません。 なお、その会社が自己株式（出資を含みます。）を有する場合のその会社は判定基準となる株主（社員）に含まれません。	筆頭株主が非同族会社である場合にも1グループとして記載します。
「同族会社でない法人株主7」	「判定基準となる株主（社員）及び同族関係者」に記載された株主（又は社員）が非同族会社である場合又は非同族の同族会社である場合にその株主（又は社員）が所有する株式数又は出資金額を記載します。	

3 根拠条文 法20、令4

別表三(一) 「同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書」

1 この明細書の用途等

この明細書は、別表二の「判定結果6」が「同族会社」に該当する場合に、法第67条《同族会社の特別税率》の規定により法人税を課される留保金額及び税額を計算するために使用します。

なお、青色申告書を提出する同族会社で、次の左欄に掲げる法人のそれぞれ中欄の各事業年度については、確定申告書にそれぞれ右欄の書類を添付した場合に限り、法第67条第1項《同族会社の特別税率》の規定が適用されません。

法 人	事 業 年 度	書 類																								
(1) 新事業創出促進法第2条第3項に規定する中小企業者に該当するもの ○ 新事業創出促進法第2条第3項に規定する中小企業者とは、次に掲げる業種に属する事業を主たる事業として営むかの区分に応じて、それぞれ次に掲げる資本金額等（資本金の額又は出資の総額をいいます。）の法人及び次に掲げる従業員数（常時使用する従業員の数をいいます。）の法人並びに企業組合、協業組合、事業協同組合、事業協同小組合、商工組合、協同組合連合会等をいいます。	設立後10年以内の事業年度（平成12年4月1日から平成18年3月31日までの間に開始する各事業年度に限ります。） <table border="1"> <thead> <tr> <th>業 種</th><th>資本金額等</th><th>従業員数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>イ 製造業、建設業、運輸業その他の業種（ロからトまでの業種を除きます。）</td><td>3億円以下</td><td>300人以下</td></tr> <tr> <td>ロ 卸売業</td><td>1億円以下</td><td>100人以下</td></tr> <tr> <td>ハ サービス業（ヘ及びトの業種を除きます。）</td><td>5,000万円以下</td><td>100人以下</td></tr> <tr> <td>ニ 小売業</td><td>5,000万円以下</td><td>50人以下</td></tr> <tr> <td>ホ ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除きます。）</td><td>3億円以下</td><td>900人以下</td></tr> <tr> <td>ヘ ソフトウェア業又は情報処理サービス業</td><td>3億円以下</td><td>300人以下</td></tr> <tr> <td>ト 旅館業</td><td>5,000万円以下</td><td>200人以下</td></tr> </tbody> </table>	業 種	資本金額等	従業員数	イ 製造業、建設業、運輸業その他の業種（ロからトまでの業種を除きます。）	3億円以下	300人以下	ロ 卸売業	1億円以下	100人以下	ハ サービス業（ヘ及びトの業種を除きます。）	5,000万円以下	100人以下	ニ 小売業	5,000万円以下	50人以下	ホ ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除きます。）	3億円以下	900人以下	ヘ ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下	ト 旅館業	5,000万円以下	200人以下	次の①及び②に掲げる書類 ① 新事業創出促進法第2条第3項に規定する中小企業者である旨を証する書類 ② 設立の日等を明らかにする書類
業 種	資本金額等	従業員数																								
イ 製造業、建設業、運輸業その他の業種（ロからトまでの業種を除きます。）	3億円以下	300人以下																								
ロ 卸売業	1億円以下	100人以下																								
ハ サービス業（ヘ及びトの業種を除きます。）	5,000万円以下	100人以下																								
ニ 小売業	5,000万円以下	50人以下																								
ホ ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除きます。）	3億円以下	900人以下																								
ヘ ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下																								
ト 旅館業	5,000万円以下	200人以下																								
(2) 新事業創出促進法第11条の3第2項に規定する認定事業者に該当するもの ○ 新事業創出促進法第11条の3第2項に規定する認定事業者とは、主務大臣の同法第11条の2第1項に規定する認定を受けた実施計画（同法第11条の3第1項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のものとなります。）に係る新事業分野開拓を実施する者をいいます。	認定計画に従って新事業分野開拓のための事業を実施している事業年度（平成12年4月1日から平成18年3月31日までの間に開始する各事業年度に限ります。）	次の①から③までに掲げる書類 ① 新事業創出促進法に規定する主務大臣の認定を受けた旨を証する書類 ② 認定計画に従って新事業分野開拓のための事業を実施している旨を証する書類 ③ 認定計画の計画書の写し																								
(3) 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第2条第1項に規定	次の算式により求めた割合が3%を超える事業年度（平成14年4月1日から平成17年4月13日までの間に開始する各事業年度に限ります。）	中欄の算式により求めた割合が3%を超えることを明らかにする書類																								

法 人	事 業 年 度	書 類
する中小企業者に該当するもの ○ 中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法第2条第1項に規定する中小企業者とは、(1)の新事業創出促進法第2条第3項に規定する中小企業者と同じになります。	(算式) $\left[\begin{array}{l} \text{当該事業年度開始の日前1年以内に開始した各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入される試験研究費等の額(注)の合計額} \end{array} \right] \div \left[\begin{array}{l} \text{当該各事業年度の総収入金額(固定資産又は有価証券の譲渡に係るもの及び合併又は分割による移転に係るものを除きます。)の合計額} \end{array} \right]$ (注) 試験研究費等の額とは、措置法第42条の4第1項に規定する試験研究費の額及び中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法施行令第5条第1項に規定する新たな技術若しくは新たな経営組織の採用、市場の開拓又は新たな事業の開始のために特別に支出される費用の額をいいます。	
(4) 事業年度終了の時ににおける資本又は出資の金額が1億円以下のもの	前事業年度（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、その同族会社の連結事業年度）終了の時ににおける自己資本比率が50%以下である事業年度（平成15年4月1日から平成18年3月31日までの間に開始する各事業年度に限ります。） (注) 1 自己資本比率は次の算式により計算します。 $\text{自己資本比率(\%)} = \frac{\text{前事業年度末の自己資本の額}}{\text{前事業年度末の総資産の額}} \times 100$ 2 1の総資産の額とは、確定決算に基づく貸借対照表に計上している総資産の帳簿価額の合計額（次のイからニまでに掲げる金額（当該法人が連結法人である場合にあっては、イからホまでに掲げる金額）がある場合にはこれを減算し、へに掲げる金額がある場合にはこれを加算します。）をいいます。 イ 固定資産の帳簿価額を損金経理により減額することに代えて損金経理により引当金として経理している金額又は利益処分により積立金として積み立てている金額 ロ 特別償却準備金として積み立てている金額 ハ 土地の再評価に関する法律第3条第1項の規定により再評価を行った土地の同法第7条第1項に規定する再評価差額に相当する金額 ニ その他有価証券（売買目的有価証券及び満期保有目的等有価証券以外の有価証券をいいます。以下同じ。）に係る評価益等相当額 ホ 当該法人との間に連結完全支配関係がある連結法人に対する負債（借入金その他利子の支払の基因となるものに限ります。）の額に相当する金額 ヘ その他有価証券に係る評価損等相当額 3 1の自己資本の額とは、資本の金額又は出資金額、資本積立金額（前事業年度が連結事業年度に該当する場合には、連結個別資本積立金額）及び利益積立金額（前事業年度が連結事業年度に該当する場合には、連結個別利益積立金額）の合計額をいいます。 なお、措置法令第39条の34の2第10項に規定する同族株主等に対する負債（借入金その他利子の支払の基因となるものに限ります。）の額がある場合には、その金額を加算します。	自己資本比率が50%以下であることを明らかにする書類

(注) 上の右欄に掲げる書類については、「中小企業者等に対する同族会社の特別税率の不適用制度に関する明細書」を利用してください。

おって、当期の所得の計算に当たって、次に掲げるような益金不算入額又は損金算入額があるため、当期の所得の金額が 0 となる場合であっても、当期の留保金額について法第 67 条の規定による同族会社の特別税率が適用されることがあることに注意してください。

- (1) 非適格合併又は非適格分割型分割による移転資産等の譲渡損失額（法 67②）
- (2) 受取配当等の益金不算入額（令第 139 条の 8 《他の連結法人から受ける配当等の額》の配当等の額に係る金額を除く。）（法 67②）
- (3) 法人税額の還付金等（過誤納及び中間納付額に係る還付金を除く。）の益金不算入額及び益金算入附帯税（利子税を除く。）の受取額（法 67②）
- (4) 繰越欠損金又は災害損失金の損金算入額（法 67②）
- (5) 私財提供等があった場合の欠損金の損金算入額（法 67②）
- (6) 新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額（措置法 59④）
- (7) 沖縄の認定法人の所得の特別控除額（措置法 60④）
- (8) 収用換地等の場合の所得の特別控除額（措置法 65 の 2 ⑨）
- (9) 特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除額（措置法 65 の 3 ⑦、65 の 4 ④、65 の 5 ③）
- (10) 特定外国子会社等が配当等をした場合の課税済留保金額の損金算入額（措置法 66 の 8 ⑦）
- (11) 農業生産法人の肉用牛の売却に係る所得の特別控除額（措置法 67 の 3 ⑥）
- (12) 株式移転に係る子会社株式等の譲渡利益相当額の損金算入額（措置法 67 の 10⑤）
- (13) 取引の対価の額につき租税条約に基づく合意があった場合の更正の特例により減額される所得の金額のうち、相手国の居住者に支払われない金額（租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律 7 ②）

2 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「法人税額 2」	別表一(一)の「差引法人税額 4」＋「リース特別控除取戻税額 5」＋「同上に対する税額 7」＋「法人税額計 10」の外書－「仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額 11」－「控除税額の計算」の「計 44」により計算した金額を記載します。この場合、この金額がマイナスになるときは、0 と記載します。	
「住民税額 4」		均等割額を加算する必要はありません。
「適格合併等により増加した利益積立金額 9」	適格合併若しくは適格分割型分割により被合併法人若しくは分割法人から引継ぎを受けた利益積立金額又は連結完全支配関係がある他の連結法人の株式の譲渡等により増加した利益積立金額を記載します。	
「適格分割型分割等により減少した利益積立金額 10」	適格分割型分割により分割承継法人に引き継いだ利益積立金額又は連結完全支配関係がある他の連結法人の株式の譲渡等により減少した利益積立金額を記載します。	
「積立金基準額 12」	この金額がマイナスとなる場合には、0 と記載します。 なお、「期末利益積立金額 11」の金額がマイナス（△）である場合には、「同上の 25%相当額 7」の金額にそのマイナスの金額の正数金額を加算した金額を記載します。	例えば、「7」の金額が 25,000,000 円、「11」の金額が△ 5,000,000 円である場合には、25,000,000 円と 5,000,000 円との合計額 30,000,000 円を「12」に記載します。
「法人税額の還付金等（過誤納及び中間納付額に係る還付金を除く。）（別表四「16」及び益金算入附帯税（利子税を除く。）の受取額 15」	別表四の「所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 16」の金額並びに法第 26 条第 3 項に規定する附帯税（利子税を除きます。）の負担額として内国法人（連結親法人）が受け取る金額及び同条第 4 項に規定する他の内国法人（連結法人）が附帯税（利子税を除きます。）の負担額の減少額として受け取る金額の合計額を記載します。	法第 26 条第 3 項に規定する法人税の負担額として内国法人（連結親法人）が受け取る金額及び同条第 4 項に規定する法人税の減少額として他の内国法人（連結法人）が受け取る金額は、

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
		含まれません。
「特定子会社の子会社株式等の譲渡利益相当額の損金算入額 20」	措置法第 67 条の 10 第 1 項《株式移転に係る課税の特例》の規定の適用を受ける場合において、この規定による子会社株式等の譲渡利益相当額の損金算入額を記載します。	
「定額基準額（1,500 万円× $\frac{\text{—}}{12}$ ）25」	「 $\frac{\text{—}}{12}$ 」の分子には、当期の月数（暦に従って計算し、1 月未満の端数は切り上げます。）を記載します。	
「課税留保金額」の「28」及び「29」	「 $\frac{\text{—}}{12}$ 」の分子には、当期の月数（暦に従って計算し、1 月未満の端数は切り上げます。）を記載します。	
「年 3,000 万円相当額を超え年 1 億円相当額以下の金額（(27)－(28)）又は（1 億円× $\frac{\text{—}}{12}$ －(28)）のいずれか少ない金額） 29」	「課税留保金額 27」の金額が年 3,000 万円相当額を超える場合に、年 3,000 万円相当額を超え年 1 億円相当額以下の金額を記載します。 この場合、その金額に 1,000 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた金額を記載しますが、その端数が「課税留保金額 27」で切り捨てた 1,000 円未満の端数より多いときは、その端数を切り上げた金額を記載します。	

3 根拠条文 法 67、令 139 の 8、140、措置法 68 の 2、措置法令 39 の 34 の 2、措置法規則 22 の 20

別表四 「所得の金額の計算に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、損益計算書に掲げた当期（純）利益の額又は当期（純）損失の額を基として、いわゆる申告調整により税務計算上の所得金額若しくは欠損金額又は留保金額を計算するために使用します。

(注) 沖縄の認定法人の所得の特別控除など特殊な事項のない法人については、この明細書について「簡易様式」を作成してありますから、御利用ください。

2 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「当期利益又は当期欠損の額 1」の「総額①」	損益計算書の当期（純）利益の額又は当期（純）損失の額を記載します。この場合、当期（純）利益の額又は当期（純）損失の額のうちに前期から繰り越された利益又は損失の額を含むときは、前期から繰り越された利益又は損失の額を控除した金額を記載します。	
「当期利益又は当期欠損の額 1」の「社外流出③」	利益又は剰余金の処分により当期の配当（商法第 293 条ノ 5 第 1 項に規定する金銭の分配（いわゆる中間配当）を含みます。）、賞与その他社外に支出する金額を、「配当」、「賞与」又は「その他」に区分して記載します。	利益処分による賞与のうち受給者ごとに債務の確定していない金額があるときは、その額は「留保②」に含めることとなりますので、「賞与」の金額に含めないで記載します。
「当期利益又は当期欠損の額 1」の「留保②」	「総額①」に記載した金額から「社外流出③」に記載した金額の合計額を控除した金額を記載します。	「社外流出③」に記載した金額の方が多いたときは、その超える金額を「留保②」に△印を付して記載します。
「損金の額に算入した法人税（附帯税を除く。） 2」	別表五(二)の「計 5」の「仮払経理による納付④」及び「損金経理による納付⑤」の法人税額の合計額を記載します。	(1) その記載した金額のうち別表五(二)の「仮払経理による納付④」の本書の金額がある場合には、この明細書の「減算」の空欄に「仮払税金」等と記載の上、その合計額を「総額①」及び「留保②」に併せて記載します。 (注) この仮払税金をその後の事業年度において消却した場合には、その消却をした事業年度において、次の区分に応じ、次のように処理します。 イ 損金経理により消却した場合 その税金が損金不算入のものであると否とを問わず、この明細書の「加算」の空欄に「仮払税金消却」等と記載の上、その合計額を「総額①」と「留保②」に記載します。 ロ 納税充当金で消却
「損金の額に算入した道府県民税（利子割額を除く。）及び市町村民税 3」	別表五(二)の「6」、「7」、「中間 9」及び「計 16」の「仮払経理による納付④」及び「損金経理による納付⑤」の金額の合計額を記載します。	
「損金の額に算入した道府県民税利子割額 4」	別表五(二)の「利子割 8」の「仮払経理による納付④」及び「損金経理による納付⑤」の金額の合計額を記載します。	
「損金の額に算入した納税充当金 5」	別表五(二)の「損金の額に算入した納税充当金 32」の金額を記載します。	
「損金の額に算入した附帯税（利子税を除く。）、加算金、延滞金（延納分を除く。）及び過怠税 6」	別表五(二)の「加算税及び加算金 25」から「過怠税 28」までの「当期中の納付税額③～⑤」の各欄の金額の合計額を記載します。	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
		した場合 この明細書には記載しないで、別表五(一)において、前期から繰り越された「仮払税金」の「減②」にその消却した金額を△印を付して記載するとともに、「納税充当金 27」の「減②」に同額を記載します。 (2) 別表五(二)の「損金経理による納付⑤」に外書の金額がある場合には、この明細書の「加算」の空欄に「未収過誤納金」等と記載の上、その金額を「総額①」及び「留保②」に記載します。
「加算」の「9」以下の空欄	(1) 法人が費用又は損失として経理した金額で当期の所得の金額の計算上損金の額に算入されないもの及び当期の所得の金額の計算上益金の額に算入すべき金額で法人が収益として経理しなかったもの等について、その事項及び金額を記載します。この場合、留保されている金額は「留保②」に、社外に支出されている金額は「社外流出③」に、それぞれ記載します。 (2) 措置法第 66 条の 6 《内国法人に係る特定外国子会社等の留保金額の益金算入》の規定による益金算入額（別表十七(二)「40」）は、措置法令第 39 条の 20 第 3 項の規定により利益積立金額を構成しませんので、「加算」の空欄に「特定外国子会社等に係る課税対象留保金額」等と記載の上、その額を「総額①」及び「社外流出③」（※印を付けます。）に記載します。	(1) 税効果会計を採用している場合において、損益計算書上、税引前当期純利益から減算した「法人税等調整額」があるときは、「加算」の空欄に「法人税等調整額損金不算入」等と記載の上、その金額を「総額①」及び「留保②」に記載します。 (2) 「社外流出③」に※印の金額の記載がある場合の「小計 11」の「社外流出③」の記載については、この「社外流出③」の上段に※印を付して外書きします。
「納税充当金から支出した事業税等の金額 13」	別表五(二)の「事業税 36」から「39」までの金額の合計額を記載します。	
「法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 15」	法人税、道府県民税及び市町村民税の中間納付額並びにこれらの税の過誤納に係る還付金額について、法人がそれを当期利益の額に含めている場合にその金額を記載します。 なお、道府県民税利子割額の還付金額も含めて記載します。	利子税相当額の還付金については、その納付した時に損金の額に算入されていますので、この欄で減算することはできません。
「所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等 16」	次に掲げる還付金額で当期にその還付を受けることが確定したものについて、その額を当期利益の額に含めているとしないにもかかわらず記載します。この場合に、これらの確定した還付金額を当期利益の額に含めていないときは、「加算」の空欄に「未収の所得税額の還付金等」として「総額①」及び「留保②」に記載し、その後の事業年度でこれらの還付金を当期利益の額に含めた場合には、その金額を「減算」の空欄に「未収の所得税額の還付金等」と記載の上、還付金の額を「総額①」及び「留保②」に記載します。 (1) 所得税額の還付金額、控除対象外国法人税額の還付金額及びみなし配当金額の 25%相当額の還付金額	前期分の申告において所得税額の還付が生じたため、その還付を受けていた場合において、その後前期分の法人税につき更正処分があり、その還付を受けた所得税額の全部又は一部に相当する金額の追徴があったときは、その追徴された金額に相当する還付所得税額は、この欄には記載しない

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	(2) 欠損金の繰戻しによる還付金額 (3) 国税通則法の規定による附帯税（利子税を除きます。）の還付金額 (4) 地方税法の規定による各種加算金及び延滞金（同法第 65 条、第 72 条の 45 の 2 又は第 327 条の規定による納期限の延長を受けた期間に係るものを除きます。）の還付金額 (5) (1)から(4)まで及び「法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額 15」に記載されるもの以外の租税で損金の額に算入されないものの還付金額	いってください。 この場合、その還付を受けた所得税額が当期利益の額に含まれているときは、その追徴された所得税額に相当する金額は、「減算」の空欄に「追徴された所得税額」等として「総額①」及び「留保②」の欄にそれぞれ記載します。
「減算」の「17」以下の空欄	(1) 確定した決算において費用に含まれていないもので当期の損金の額に算入すべきもの又は収益に計上されているもので当期の益金の額に算入しないもの等について、その事項及び金額を記載します。この場合、法人計算外で経費とするもの（経費の認定損）のように税務計算上留保した金額を減少させるものは、「留保②」に記載します。 (2) 措置法第 65 条の 2 の規定による収用換地等の場合の所得の特別控除額又は措置法第 65 条の 3 から第 65 条の 5 までの規定による特定事業の用地買収等の場合の所得の特別控除額（別表十(五)「18」、「33」、「38」又は「43」）は、措置法第 65 条の 2 第 9 項等の規定により利益積立金額を構成しますので、「減算」の空欄に「収用等による特別控除額」等と記載の上、その額を「総額①」及び「社外流出③」（※印を付けます。）に記載します。 (3) 利益処分の方法により経理した準備金の金額で損金の額に算入するものは、「減算」の空欄に「利益処分等による準備金積立額認容」等と記載の上、その積立額の全額（税効果会計を採用している場合には、当該積立額の全額とこれに対応する税効果相当額との合計額）を「総額①」及び「留保②」に記載します。この場合、積立限度超過額があるときは、「加算」の空欄に「〇〇準備金積立超過額」等と記載の上、その積立限度超過額を「総額①」及び「留保②」に記載します。 なお、準備金に積立限度超過額がある場合には、このような加算及び減算をしないで、その積立額のうち積立限度相当額を「減算」欄に記載しても差し支えありません。	(1) 前期以前の留保金額に利益処分による賞与のうち受給者ごとに債務の確定していない金額が含まれていた場合で、当期にその受給者ごとに債務が確定したときは、「減算」の空欄に「前期に留保とされた役員賞与」等と記載の上、その全額を「総額①」及び「留保②」に記載するとともに、「加算」の空欄に「役員賞与」と記載の上、同額を「総額①」及び「社外流出③」に記載します。 (2) 税効果会計を採用している場合において、損益計算書上、税引前当期純利益に加算した「法人税等調整額」があるときは、「減算」の空欄に「法人税等調整額益金不算入」等と記載の上、その金額を「総額①」及び「留保②」に記載します。
「非適格合併又は非適格分割型分割による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額 34」	(1) 合併（適格合併を除きます。）により合併法人に資産及び負債の移転をした場合に、資産及び負債の当該移転による譲渡に係る譲渡利益額又は譲渡損失額を被合併法人の合併の日の前日の属する事業年度分のこの明細書に記載します。 (2) 分割型分割（適格分割型分割を除きます。）により分割承継法人に資産及び負債の移転をした場合に、資産及び負債の当該移転による譲渡に係る譲渡利益額又は譲渡損失額を分割法人の分割型分割の日の前日の属する事業年度分のこの明細書に記載します。	譲渡損失額を記載する場合は、その金額を△印を付して記載します。
「所得金額又は欠損金額 38」		「総額①」の金額は、「留保②」の金額に「社外流出③」の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減算した額と符合することになります。

（注）その計算期間の末日に連結完全支配関係がある法人に対し利益の配当又は剰余金の分配（商法第 293 条ノ 5 第 1 項に規定する金銭の分配（いわゆる中間配当）を含みます。）をする場合の、「当期利益又は当期欠損の額 1」の「留保②」

及び「社外流出③」の各欄の記載は、次に掲げる区分に応じそれぞれ次によります。

① その利益の配当又は剰余金の分配の額の計算の基礎となった期間の末日の属する事業年度

「留保②」の欄は、その利益の配当又は剰余金の分配の額を含めて記載し、「社外流出③」の「配当」の欄には記載しません。

注 「留保②」の欄に含めた利益の配当又は剰余金の分配の額は、別表五(一)の「Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書」の「区分」の欄の空欄に「配当金(連結法人分)」と記載するとともに、当該金額を「当期利益金処分等による増減(減は赤)④」の欄に記載します。

② その利益の配当又は剰余金の分配をすることが確定した日の属する事業年度又は中間事業年度

「社外流出③」の「配当」の欄に、その利益の配当又は剰余金の分配の額を含めて記載し、「留保②」の欄の外書として当該利益の配当又は剰余金の分配の額を△印を付して記載します。

この場合において、「仮計(1)+(11)-(21) 22」の「留保②」の欄の記載に当たっては、外書として記載した金額を「1」に含めて計算します。

注 当該外書として記載した金額は、別表五(一)の「Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書」の「区分」の欄の「配当金(連結法人分)」と記載した欄の「減②」の欄に記載します。

別表五（一）「利益積立金額及び資本積立金額の計算に関する明細書」

1 利益積立金額の計算に関する明細書

(1) この明細書の用途

この明細書は、法第2条第18号《利益積立金額》に規定する利益積立金額を計算するために使用します。

(2) 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「区分」の「積立金2」以下の空欄	「利益準備金1」以外の利益積立金額（税務上の否認金額のうち留保した金額を含みます。）について、その名称を記載します。	
「期首現在利益積立金額①」	前期分のこの明細書の「差引翌期首現在利益積立金額⑤」の各欄の金額（更正又は決定があった場合には、その際にお知らせしてある金額）を移記します。	この申告が中間申告であるときは、この欄だけを記載し、「当期中の増減」、「当期利益金処分等による増減④」及び「差引翌期首現在利益積立金額⑤」欄の記載は必要ありません。
「当期中の増減」	原則として、「減②」には別表四の「減算」の「留保②」の金額を、「増③」には別表四の「加算」の「留保②」の金額を、その内容に応じて記載します。この場合に別表四の「減算」欄に記載した「仮払税金（仮払法人税額、仮払道府県民税額又は仮払市町村民税額）」については「増③」に△印を付けて記載します。 なお、次のような場合には、別表四と関係なく次により記載します。 (1) 納税充当金を取り崩して、法人税（利子税、延滞税を除きます。）、道府県民税又は市町村民税の額を納付した場合には、「納税充当金27」の「減②」にその合計額を記載するとともに、「未納法人税28」、「未納道府県民税29」又は「未納市町村民税30」の「減②」にこれらの税額をそれぞれ記載します。 (2) 当期の中間納付額として納付すべき法人税、道府県民税又は市町村民税の額がある場合には、納付の有無に関係なく、別表五(二)の「当期発生税額②」の「3」、「9」及び「14」の金額を「未納法人税等28～30」の「増③」にそれぞれ記載します。 (3) 当期中に支払を受ける利子等（当期末までにその利払期の到来しているものに限ります。）に係る道府県民税利子割額がある場合には、納付の有無に関係なく、別表五(二)の「当期発生税額②」の「8」の金額を「未納道府県民税29」の「増③」に記載します。 (4) 中間配当積立金を取り崩していわゆる中間配当をした場合には、その積立金の取崩額を「減②」に記載するとともに、「繰越損益金26」の「増③」欄に記載します。 なお、この場合に商法第288条の規定により積み立てた中間配当に係る利益準備金の額は、「利益準備金1」の「増③」に記載します。 (5) 適格合併又は適格分割型分割により被合併法人又は分割法人から引継ぎを受けた利益積立金額がある場合には、令第9条第1項又は第2項《適格組織再編成により引継ぎを受ける利益積立金額等》に規定する金額を「増③」に記載します。 (6) 適格分割型分割により分割承継法人に引き継いだ利益積	(1) 別表四の「加算」の「損金の額に算入した法人税（附帯税を除く。）2」、「損金の額に算入した道府県民税（利子割額を除く。）及び市町村民税3」及び「損金の額に算入した道府県民税利子割額4」の「留保②」の金額については、「未納法人税28」、「未納道府県民税29」及び「未納市町村民税30」の「減②」にそれぞれ記載します。 (2) 利益処分の方法により経理した準備金の金額で損金の額に算入するものについては、その積立額を「当期利益金処分等による増減④」に記載し、別表四において「減算」欄に記載した金額を「当期中の増減」の「増③」に△印を付して記載します。 (3) 中間配当又は中間配当に係る利益準備金の積立てのため取り崩した繰越利益金の額は、「繰越損益金26」の「減②」の金額に含まれることとなります。

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	立金額がある場合には、令第9条第4項に規定する金額を「減②」に記載します。 (7) 減資等により払い戻した利益積立金額がある場合には、「減②」に記載します。 (8) 減価償却資産につき減価償却超過額（法第31条第4項《減価償却資産の償却費の計算及びその方法》に規定する損金の額に算入されなかった金額をいいます。）がある場合において、その減価償却資産につき令第48条第6項第3号《減価償却資産の償却の方法》に規定する評価損が生じたときには、その評価損はまずその減価償却超過額からなるものとして、その評価損の金額と減価償却超過額（その減価償却資産に係る前期から繰り越された減価償却超過額と当期の償却超過額との合計額）とのいずれか少ない金額を、「区分」の欄に「減価償却超過額」と記載した欄の「減②」に記載するとともに、その減価償却資産に係る評価損の金額を「減②」に記載した同欄の上段に△印を付して記載します。 (注) (5)から(7)までの場合には、被合併法人又は分割法人から引継ぎを受けた利益積立金額並びに分割承継法人に引き継ぐ利益積立金額及び払い戻した利益積立金額が、この表の左余白に記載された検算式と不符合となります。	
「繰越損益金 26」	「期首現在利益積立金額①」には、前期繰越利益金を黒書し、前期繰越欠損金を△印を付して記載し、同一金額を「減②」に記載することによって「期首現在利益積立金額①」を0とし、改めてその事業年度の利益処分による翌期繰越額を「当期利益金処分等による増減④」に記載します。	「増③」の金額がある場合には、「①」の金額と「③」の金額との合計額を「②」に記載します。
「未納法人税（附帯税を除く。） 28」	所得に対する法人税（リース特別控除取戻税額、連結納税の承認の取消しに係る特別控除取戻税額、使途秘匿金の支出の額に対する法人税、土地譲渡利益金額に対する法人税及び同族会社の留保金額に対する法人税を含みます。）の本税の額を記載します。	
「当期利益金処分等による増減④」の「未納法人税等」の各欄	この申告により納付すべき法人税、道府県民税又は市町村民税の額について別表五(二)の「期末現在未納税額⑥」の「4」、「10」及び「15」の本書の金額をそれぞれ記載します。	別表五(二)の「期末現在未納税額⑥」の「4」、「10」及び「15」に外書(△印)の金額がある場合（すなわち、中間納付額の還付金がある場合）には、「3」から「25」までの空欄に「未収還付法人税」等と記載の上、「当期利益金処分等による増減④」にその金額（△印は付けません。）を記載します。

(注) その計算期間の末日に連結完全支配関係がある法人に対し利益の配当又は剰余金の分配（商法第293条ノ5第1項に規定する金銭の分配（いわゆる中間配当）を含みます。）をする場合の、この明細書の記載は、次に掲げる区分に応じそれぞれ次によります。

① その利益の配当又は剰余金の分配の額の計算の基礎となった期間の末日の属する事業年度

別表四の「留保②」の欄に含めた連結完全支配関係がある法人に対する利益の配当又は剰余金の分配の額を、この明細書の「区分」の欄の空欄に「配当金（連結法人分）」と記載するとともに、当該金額を「当期利益金処分等による増減（減は赤）④」の欄に記載します。

② その利益の配当又は剰余金の分配をすることが確定した日の属する事業年度又は中間事業年度

別表四の「留保②」の欄の外書として△印を付して記載した当該利益の配当又は剰余金の分配の額を、この明細書の「区分」の欄の「配当金（連結法人分）」と記載した欄の「減②」の欄に記載します。

(3) 根拠条文 法 2 十八

2 資本積立金額の計算に関する明細書

(1) この明細書の用途

この明細書は、法第 2 条第 17 号《資本積立金額》に規定する資本積立金額を計算するために使用します。

(2) 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「区分」の「33」及び「34」の空欄	「資本準備金 32」以外の資本積立金額について、その名称を記載します。	
「期首現在資本積立金額①」	前期分のこの明細書の「差引翌期首現在資本積立金額④」の各欄の金額（更正又は決定があった場合には、その際にお知らせしてある金額）を移記します。	この申告が中間申告であるときは、この欄だけを記載し、「当期中の増減」及び「差引翌期首現在資本積立金額④」欄の記載は必要ありません。
「当期中の増減」	(1) 次の①から⑬までの金額を「資本準備金 32」から「34」までの各欄の「増③」欄に記載します。 ① 株式（適格現物出資により現物出資法人に発行するものを除きます。）の発行価額のうち資本に組み入れなかった金額 ② 自己の株式を譲渡した場合（合併、分割又は株式交換により新株を発行することに代えて自己が有していた自己の株式を交付した場合を除きます。）における譲渡対価の額（新株予約権の行使により新株を発行することに代えて自己が有していた自己の株式を交付した場合には、その新株予約権の発行価額に相当する金額を含みます。）からその自己の株式のその譲渡の直前の帳簿価額を減算した金額 ③ 協同組合等及び令第 8 条各号《協同組合等に準ずる法人》に掲げる法人が新たにその出資者となる者から徴収した加入金の額 ④ 合併により移転を受けた資産及び負債の純資産価額（次に掲げる金額をいいます。）からその合併により増加した資本の金額等の合計額（令第 8 条の 2 第 2 項に規定する金額）を減算した金額 （純資産価額） 合併により交付した令第 8 条の 2 第 1 項に規定する資産の合併の時の価額（適格合併の場合には、被合併法人の適格合併の日の前日の属する事業年度終了の時の移転資産の帳簿価額（法第 2 条第 18 号へ又は第 18 号の 2 中に掲げる金額が生ずる場合には当該金額に相当する金額を含みます。）から移転負債の帳簿価額及びその適格合併に係る法第 2 条第 18 号二又は第 18 号の 2 へに掲げる金額を減算した金額となります。） ⑤ 分割型分割により移転を受けた資産及び負債の純資産価額（次に掲げる金額をいいます。）からその分割型分割により増加した資本の金額等の合計額（令第 8 条の 2 第 4 項に規定する金額）を減算した金額 （純資産価額） 分割型分割により交付した令第 8 条の 2 第 2 項に規定する資産の分割型分割の時の価額（適格分割型分割の場合には、分割法人の適格分割型分割の日の前日の属する事業年度終了の時の移転資産の帳簿価額（法第 2 条第 18 号へ又は第 18 号の 2 中に掲げる金額が生ずる場合には当該金額に相当する金額のうちその移転資	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	産に対応する部分の金額を含みます。) から移転負債の帳簿価額及びその適格分割型分割に係る法第 2 条第 18 号ホ又は第 18 号の 2 トに掲げる金額を減算した金額となります。) ⑥ 分社型分割により移転を受けた資産及び負債の純資産価額 (次に掲げる金額をいいます。) からその分社型分割により増加した資本の金額等の合計額 (令第 8 条の 2 第 5 項に規定する金額) を減算した金額 (純資産価額) 分社型分割により交付した株式その他の資産の分社型分割の時の価額 (適格分社型分割の場合には、分割法人の適格分社型分割の直前の移転資産の帳簿価額から移転負債の帳簿価額を減算した金額となります。) ⑦ 適格現物出資により移転を受けた資産の現物出資法人の当該移転の直前の帳簿価額^注から適格現物出資により増加した資本の金額 (その現物出資が新設現物出資である場合にあっては、その設立の時ににおける資本の金額) を減算した金額 ^注 当該資産と併せて負債の移転を受けた場合にあっては、現物出資法人の移転直前の資産の帳簿価額から負債の帳簿価額を減算した金額となります。 ⑧ 適格事後設立により資産の移転を受け、又はこれと併せて負債の移転を受けた場合における帳簿価額修正益に相当する金額 ⑨ 株式交換又は株式移転による完全親会社の完全子会社株式の受入価額からその株式交換により増加した資本の金額その他の令第 8 条の 2 第 6 項に規定する金額又は株式移転により設立された完全親会社の資本の金額その他の令第 8 条の 2 第 7 項に規定する金額の合計額を減算した金額 ⑩ 資本又は出資の減少 (株式を消却したもの及び金銭その他の資産を交付したものを除きます。) により減少した資本の金額又は出資金額に相当する金額 ⑪ 資産再評価法又は旧企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法の規定により再評価積立金又は商法第 288 条ノ 2 第 1 項 (有限会社法第 46 条において準用する場合を含みます。) の資本準備金として積み立て、又はこれに組み入れた金額 ⑫ 財団である医療法人又は社団である医療法人で持分の定めがないものが、その設立について贈与又は遺贈を受けた金銭の額又は金銭以外の資産の価額 (相続税法第 66 条第 4 項の規定によりこれらの資産につき贈与税又は相続税を納付する場合には、その贈与税又は相続税の額に相当する金額を控除した金額) ⑬ 連結法人が当該連結法人を分割法人とする分割型分割 (連結親法人事業年度開始の日に行うものを除きます。) を行った場合の当該分割型分割の日の前日の属する事業年度の直前の連結事業年度終了の時の連結個別資本積立金額又は連結納税の承認を取り消された場合若しくは連結納税の取りやめの承認を受けた場合の最終の連結事業年度終了の時の連結個別資本積立金額 (2) 次の①から⑩までの金額を△印を付して「資本準備金 32」から「34」までの各欄の「増③」欄に記載します。 ① 商法第 293 条ノ 2 又は第 293 条ノ 3 の規定により資本に組み入れた利益の額又は準備金の額に相当する金額 ② 組織の変更により増加した資本の金額又は出資金額に	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	相当する金額 ③ 分割法人の分割型分割（適格分割型分割を除きます。）の日の前日の属する事業年度終了の時（③において「期末時」といいます。）の分割資本等金額（その分割法人の期末時の資本等の金額を基礎として令第8条の2第8項の規定により計算をした金額）から分割型分割により減少した資本の金額又は出資金額を減算した金額 ④ 分割法人が適格分割型分割により分割承継法人に移転する資産の適格分割型分割の日の前日の属する事業年度終了の時（④において「期末時」といいます。）の帳簿価額（その適格分割型分割に基因して法第2条第18号へ《利益積立金額の加算額》に掲げる金額が生ずる場合には、当該金額に相当する金額のうちその分割法人が有していた他の連結法人の株式でその適格分割型分割により移転するものに対応する部分の金額を含みます。）から移転をする負債の当該期末時の帳簿価額、分割承継法人に引き継ぐ利益積立金額及びその適格分割型分割により減少した資本の金額又は出資金額を減算した金額 ⑤ 適格事後設立により資産の移転を受け、又はこれと併せて負債の移転を受けた場合における帳簿価額修正損に相当する金額 ⑥ 減資等の直前の資本等の金額を基礎として令第8条の2第9項の規定により計算をした金額（⑥において「減資資本等金額」といいます。）からその減資等により減少した資本の金額又は出資金額を減算した金額（減資資本等金額が当該減資等により交付した金銭の額及び金銭以外の資産の価額の合計額を超える場合には、その超える部分の金額を減算した金額） ⑦ 株式の消却（取得した株式について行うものを除きます。）の直前の資本等の金額を直前の発行済株式又は出資の総数で除して計算した金額にその消却に係る株式の数を乗じて計算した金額（⑦において「消却資本等金額」といいます。）からその消却により減少した資本の金額又は出資金額を減算した金額（消却資本等金額が消却により交付した金銭の額及び金銭以外の資産の価額の合計額を超える場合には、その超える部分の金額を減算した金額） ⑧ 株式の消却（取得した株式について行うものに限りません。）の直前の株式の帳簿価額を直前の株式の数で除し、これにその消却に係る株式の数を乗じて計算した金額からその消却により減少した資本の金額又は出資金額を減算した金額 ⑨ 社員の退社又は脱退の直前の資本等の金額を直前の出資総口数で除して計算した金額にその退社又は脱退をした社員の出資口数を乗じて計算した金額（⑨において「退社資本等金額」といいます。）からその退社又は脱退により減少した出資金額を減算した金額（退社資本等金額が退社又は脱退による持分の払戻しとして交付した金銭の額及び金銭以外の資産の価額の合計額を超える場合には、その超える部分の金額を減算した金額） ⑩ 法第61条の2第4項《合併及び分割型分割による株式割当等がない場合の譲渡利益額又は譲渡損失額の計算》の規定により、株式割当等を受けたものとみなされる自己の株式の帳簿価額に相当する金額	

(3) 根拠条文 法2十七

別表五(二) 「租税公課の納付状況等に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、利益積立金額の計算上控除する法人税等の税額の発生及び納付の状況並びに納税充当金の積立て又は取崩しの状況を明らかにするために使用します。

2 各欄の記載要領

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
法人税の 各欄	各欄共通	各欄は、法人税の基本税額（別表一(一)の「差引所得に対する法人税額13」に相当する税額）を記載し、法人税に係る利子税、延滞税、過少申告加算税、無申告加算税及び重加算税の額についてはこの欄には記載しないで、「その他」の「利子税21」、「加算税及び加算金25」及び「延滞税26」の該当欄に記載します。 なお、当期に連結法人税個別帰属額の受払いがある場合には、当該受払金額をこの欄に記載します。	
	「期首現在未納税額①」の「1」及び「2」	「1」及び「2」には、前期分のこの明細書の「期末現在未納税額⑥」の金額を記載しますが、直前期分に係る「期首現在未納税額①」は、前期分のこの明細書の「⑥」の「中間3」の金額と「確定4」の金額との合計額になります。	前期分の申告後に既往年度について更正等があった場合には、更正等の後の法人税額を基礎として記載します。
	「当期発生税額②」の「中間3」及び「確定4」	(1) 「中間3」には、当期の中間分の税額を記載します。 (2) 「確定4」には、別表一(一)の「差引確定法人税額15」の金額を記載します。	中間分の法人税額が確定分の法人税額を超える場合には、「確定4」には、その超える金額を△印を付して記載します。
	「当期中の納付税額」の各欄	(1) 「期首現在未納税額①」又は「当期発生税額②」に記載した法人税額を当期中に納付した場合に、その納付税額を納税充当金を取り崩して納付したか、仮払金として納付したか、又は損金経理により納付したかにより、それぞれ該当欄に区分して記載します。この場合に、過誤納があるときは、各欄にそれぞれ外書きしてください。この外書の金額は、「⑥」に移記する必要はありません。 (2) 納税充当金（「納税充当金の計算」に記載されている納税充当金をいいます。）以外の利益積立金額を取り崩して法人税の納付に充てた場合には「充当金取崩しによる納付③」に、過誤納金等による充当があった場合に何らの経理もしていないときは「損金経理による納付⑤」に含めて記載します。この場合には、別表四の「加算」欄において加算するとともに、「減算」欄で同額を減算します。	外書の金額は、法人の確定した決算において未収金又は仮払金として計上していない場合には、別表五(一)の空欄に「未収過誤納金」等と記載の上、その合計額を「増③」に記載します。 この場合「⑤」の外書の金額は、別表四の「加算」の空欄にも記載することとなります。
	「期末現在未納税額⑥」	「確定4」に記載することとなる金額がマイナスになる場合にあってはその金額は外書き（△印を付ける。）します。ただし、「中間3」に未納税額の記載がある場合にあってはその未納税額に相当する金額に達するまでの金額は本書きし（△印を付ける。）、「確定4」の「②」の金額と本書きした金額との差額を外書き（△印を付ける。）します。	この外書の金額は、別表五(一)の空欄に「未収還付法人税」等と記載の上「当期利益金処分等による増減④」に記載します。
道府	「計5」	「当期中の納付税額」の各欄の金額を合計した金額は、別表五(一)の「未納法人税（附帯税を除く。）28」の「減②」の金額と符合します。	
	各欄共通	原則として「法人税」の各欄の記載に準じます。	基本税額（均等割額を含みます。）及び道府県民税利子割額のみについて記載し、

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
県民税の各欄			加算金及び延滞金についてはこの欄には記載しません。
	「期首現在未納税額①」の「6」及び「7」	「6」及び「7」には、前期分のこの明細書の「期末現在未納税額⑥」の金額を記載しますが、その金額が、支店等の税率が異なっていることなどにより標準税率を基として算出されたものであるときは、当期において申告等により具体的に確定した金額を記載します。	
	「当期発生税額②」の「利子割8」、「中間9」及び「確定10」	(1) 「利子割8」には、当期中に支払を受ける利子等（当期末までに、その利払期の到来しているものに限ります。）に係る道府県民税利子割額を記載します。 (2) 「中間9」及び「確定10」には、その事業年度の法人税を基礎として地方税法の規定により算出した道府県民税額を記載します。ただし、支店等が他の都道府県にある場合には、標準税率により算出した税額を記載しても差し支えありません。	
「市町村民税」の各欄		「法人税」及び「道府県民税」の各欄の記載に準じて記載します。	
「事業税」の各欄	「17」から「19」までの各欄	「道府県民税」の「6」、「7」及び「9」の記載に準じて記載します。この場合、前期の確定分の税額は「18」の「②」に記載します。	「当期中の納付税額」の各欄に記載した金額のうち前事業年度までに既に損金の額に算入された事業税の額がある場合には、その既に損金の額に算入された事業税の額に相当する金額については、別表四の「加算」の空欄に「事業税認定損」等として「総額①」及び「留保②」に記載します。
	「仮払経理による納付④」	別表四の「減算」の空欄に「仮払事業税認定損」等として「総額①」及び「留保②」に記載します。	
	「損金経理による納付⑤」	未払金として経理した金額を含めて記載します。	当期分の事業税は、当期の損金の額に算入されませんから、別表四で加算することになります。
「その他」の各欄	「当期中の納付税額」	「法人税」の「当期中の納付税額」の各欄の記載に準じて記載します。 なお、「21」以下の各欄の「損金経理による納付⑤」には、未払金として経理した金額を含めて記載します。したがって、この経理をした金額は、その後は期首及び期末の未納税額に記載しません。	
	「延滞金（延納に係るもの）22」	地方税法第65条、第72条の45の2及び第327条の規定による納期限の延長を受けた期間に係る延滞金について記載し、その他の期間に係る延滞金については「損金不算入のもの」の「延滞金（延納分を除く。）27」に記載します。	
「納税充当金の計算」の各欄	「33」	その事業年度において他の利益積立金額を取り崩して納税充当金へ繰り入れた金額（他の利益積立金額を取り崩して税金等の納付に充てたものを含みます。）、還付を受けた法人税等の金額で納税充当金へ繰り入れた金額等法人が利益処分又は損金経理により繰り入れた金額以外の繰入額を記載します。 なお、空欄には、例えば「別途積立金」又は「還付法人税」等と記載します。	「33」に記載した金額が例えば、利益積立金額を取り崩したものである場合又は前期以前において生じた還付金を当期に納税充当金として受け入れた場合には、別表五(一)の「納税充当金27」の「増③」に記載する

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
「納 税 充 当 金 の 計 算」 の 各 欄			とともに、該当欄の「減②」に同額を記載し、別表四には関係させません。
	「損金算入のもの 37」	「利子税 21」から「24」までの「充当金取崩しによる納付③」の金額の合計額を記載します。	
	「損金不算入のもの 38」	「加算税及び加算金 25」から「30」までの「充当金取崩しによる納付③」の金額の合計額を記載します。	
	「39」	納税充当金の取崩額のうち「法人税額等 35」から「損金不算入のもの 38」まで及び「仮払税金消却 40」以外により取り崩した金額を記載します。	
	「仮払税金消却 40」	前期以前に納付した税金を仮払金等として経理していた金額について当期において納税充当金を取り崩して消却した金額を記載します。	この場合には、別表五(一)において、前期から繰り越された「仮払税金」の「減②」にその消却した金額を△印を付して記載するとともに、「納税充当金 27」の「減②」に同額を記載します。

別表六(一) 「所得税額の控除及びみなし配当金額の一部の控除に関する明細書」

1 所得税額の控除に関する明細書

(1) この明細書の用途

この明細書は、法人が当期中に支払を受ける利子及び配当等並びに償還差益について課された所得税の額について、法第 68 条第 1 項《所得税額の控除》の規定により当期の所得に対する法人税の額からその所得税の額の控除を受ける場合に使用します。

(2) 記載の手順

この明細書は、まず、中段の「公社債の利子等、利益の配当及び剰余金の分配又は投資信託及び特定目的信託の収益の分配に係る控除を受ける所得税額の計算」及び「その他に係る控除を受ける所得税額の明細」（「7」以下）を記載し、次に上段の各欄（「1」から「6」まで）を記載します。

(3) 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「公社債の利子等 2」	公債又は社債の利子のほか、割引債に係る償還差益がある場合には、その償還差益を含めて記載します。	
「投資信託及び特定目的信託の収益の分配 4」	証券投資信託の収益の分配の額のうち、措置法第 67 条の 5 に規定する特定株式投資信託の収益の分配の額がある場合には、その額を上段に内書として記載します。	
「その他 5」	所得税法第 174 条第 3 号から第 10 号までに規定する給付補てん金、利息、利益、差益、利益の分配及び賞金の支払を受けた場合並びに懸賞金等の額及びみなし配当等の額がある場合に、それらの金額を記載します。 なお、内書には、所得税法第 174 条第 3 号から第 8 号までに規定する給付補てん金、利息、利益又は差益の額及びみなし配当の額並びに懸賞金付預貯金等の懸賞金等の額を記載します。	この内訳は、下欄の「その他に係る控除を受ける所得税額の明細」に記載します。
「収入金額①」	当期中に支払を受ける金額（所得税込みの金額をいい、利子等については、当期末までにその利払期の到来しているものに限りま。）を記載し、「①について課される所得税額②」には、その支払を受ける金額について課される所得税の額を記載します。	
「②のうち控除を受ける所得税額③」の各欄	(1) 「預貯金の利子及び合同運用信託の収益の分配 1」及び「その他 5」には、「①について課される所得税額②」の金額をそのまま記載します。 (2) 「公社債の利子等 2」、「利益の配当及び剰余金の分配(みなし配当等を除く。) 3」及び「投資信託及び特定目的信託の収益の分配 4」には、利子配当等の計算期間のうち元本を所有していた期間（以下「元本の所有期間」といいます。）に対応する部分の額のそれぞれの合計額を、「公社債の利子等、利益の配当及び剰余金の分配又は投資信託及び特定目的信託の収益の分配に係る控除を受ける所得税額の計算」の「個別法による場合」又は「銘柄別簡便法による場合」のいずれかの方法により計算して記載します。	
「公社債の利子等、利益の配当及び剰余金の分配又は投資信託及び特定目的信託の収益の分配に係る控除を受ける所得税額の計算」の各欄	元本の所有期間に対応する部分の額の計算について、令第 140 条の 2 第 2 項《種類、銘柄及び元本の所有期間の異なるものごとに、個別に計算する方法》の規定の適用を受ける場合には「個別法による場合」の各欄を、同条第 3 項《元本の増加分について所得税額の 2 分の 1 を控除する簡便計算法》の規定の適用を受ける場合には「銘柄別簡便法による場合」の各欄を、それぞれ記載します。	銘柄別簡便法による場合には、①公社債、②株式及び出資又は③投資信託及び特定目的信託の受益証券の 3 グループに区分し、さらにその元本をその利子配当等の計算の基礎となった期

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
		間が1年を超えるものと1年以下のものに区分し、その区分に属する元本のすべてについて、その銘柄ごとに、簡便計算法を適用することになります。 なお、国内追加型投資信託とそれ以外の投資信託は別のグループに区分することができます。
「利子配当等の計算基礎期間 9」及び「(9)のうち元本所有期間 10」	月数は、暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。 なお、設定により取得した国内追加型投資信託については、この欄の記載を省略し、「所有期間割合 11」欄に、「1.000」と記載して控除を受ける所得税額を計算してください。	定款において中間配当の基準日を定めている法人から受ける中間配当の計算期間は、その中間配当に係る事業年度開始の日から基準日までの期間により、その法人から受ける決算配当の計算期間は、中間配当支払の有無にかかわらず、その基準日の翌日から当該事業年度終了の日までの期間によります。
「利子配当等の計算期末の所有元本数等 15」及び「利子配当等の計算期首の所有元本数等 16」	公社債については所有元本の額面金額により、その他のものについては所有元本の数により記載します。	
「 $\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は12 ¹⁷ 」	次の場合に応じ、次により記載します。 (1) 利子配当等の計算期間が1年以下であるものの元本の場合 $\frac{(15)-(16)}{2}$ (2) 利子配当等の計算期間が1年を超えるものの元本の場合 $\frac{(15)-(16)}{2}$	
「その他に係る控除を受ける所得税額の明細」の各欄	「その他 5」に記載した給付補てん金等についてその内訳を記載します。この場合、「控除を受ける所得税額 21」は、その収入金額について源泉徴収された所得税の額を記載し、また、「参考」には、賞金、給付補てん金、利息、利益、差益、利益の分配、懸賞金付預貯金等の懸賞金等、みなし配当等の別、源泉徴収された所得税額を証明する書類の有無、その他控除税額の計算について参考となるような事項を記載します。	この欄に記載しきれないときは、その明細をこの内訳の様式により別紙に記載して添付してください。

(注) 道府県民税利子割額は、この明細書には記載しません。

(4) 根拠条文 法 68、令 140 の 2、措置法 41 の 9④、41 の 12④、措置法令 26 の 10③、26 の 11、措置法規則 19 の 4②

2 みなし配当金額の一部の控除に関する明細書

この明細書は、内国法人が昭和 42 年改正前の法第 69 条第 1 項《みなし配当金額の一部の控除》の規定の適用を受ける場合に使用します。

別表七 「欠損金又は災害損失金及び私財提供等があった場合の欠損金の損金算入に関する明細書」

1 欠損金又は災害による損失金の損金算入に関する明細書

(1) この明細書の用途

この明細書は、次に掲げる場合に使用します。

イ 法人が青色申告書を提出した事業年度に生じた欠損金額（以下「青色欠損金額」といいます。）のうち、当期首前7年以内に生じたものについて法第57条《青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越し》の規定の適用を受ける場合、又は当期首前5年以内に生じたものについて平成16年改正前の法第57条《青色申告書を提出した事業年度の欠損金の繰越し》の規定の適用を受ける場合

例 この制度の青色欠損金額の繰越期間は、平成16年度税制改正により、「5年」から「7年」に延長されていますが、改正後の規定は、法人の平成13年4月1日以後に開始した事業年度において生じた青色欠損金額について適用され、法人の同日前に開始した事業年度において生じた青色欠損金額の繰越期間は従前どおり「5年」とされています。したがって、例えば、年1回3月末決算の法人の場合には、平成17年3月期は、当該事業年度開始の日前5年以内に開始した事業年度において生じた青色欠損金額が繰越控除の対象となりますので、ご注意ください。

ロ 法人が、当期の欠損金額のうちに、棚卸資産、固定資産又は令第114条《固定資産に準ずる繰延資産》に規定する繰延資産について災害による損失の金額（以下「災害損失金」といいます。）があるときに、当該災害損失金につき翌期以後に法第58条《青色申告書を提出しなかった事業年度の災害による損失金の繰越し》の規定による繰越控除制度の適用を受けようとする場合又は当期首前7年以内に生じた災害損失金について同条の規定の適用を受ける場合若しくは当期首前5年以内に生じた災害損失金について平成16年改正前の法第58条《青色申告書を提出しなかった事業年度の災害による損失金の繰越し》の規定の適用を受ける場合

例 この制度の災害損失金の繰越期間は、平成16年度税制改正により、「5年」から「7年」に延長されていますが、改正後の規定は、法人の平成13年4月1日以後に開始した事業年度において生じた災害損失金について適用され、法人の同日前に開始した事業年度において生じた災害損失金の繰越期間は従前どおり「5年」とされています。したがって、例えば、年1回3月末決算の法人の場合には、平成17年3月期は、当該事業年度開始の日前5年以内に開始した事業年度において生じた災害損失金が繰越控除の対象となりますので、ご注意ください。

ハ 青色申告法人が、次表に掲げる欠損金について、それぞれ次表に掲げる制度の適用を受ける場合

欠 損 金	制 度
① 平成16年改正前の措置法第66条の12第1項《産業活力再生特別措置法に規定する事業再構築計画に基づく設備廃棄等により生ずる損失に係る欠損金の繰越期間の特例》に規定する設備廃棄による欠損金額	同条による7年間の繰越控除制度
② 平成13年改正前の措置法第66条の12第1項《特定農産加工業者の設備廃棄により生ずる損失に係る欠損金の繰越期間の特例》に規定する設備廃棄による欠損金額	同条による7年間の繰越控除制度
③ 平成11年改正前の措置法第66条の12《特定農産加工業者の設備廃棄により生ずる損失に係る欠損金の繰越期間の特例》に規定する設備廃棄による欠損金額	同条による10年間の繰越控除制度
④ 平成7年改正前の措置法第66条の12《特定の事業者の設備廃棄により生ずる損失に係る欠損金の繰越期間の特例》に規定する設備廃棄による欠損金額	同条による10年間の繰越控除制度

ニ 青色申告法人が、次表に掲げる特例欠損金について、それぞれ次表に掲げる制度の適用を受ける場合

特 例 欠 損 金	制 度
① 平成16年改正前の措置法第66条の13《特定対内投資事業者等の特例欠損金の繰越期間の特例》に規定する特例欠損金額	同条による7年間の繰越控除制度
② 平成12年改正前の措置法第66条の13《特定の中小企業者の特例欠損金の繰越期間の特例》に規定する特例欠損金額	同条による10年間の繰越控除制度

(2) 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「控除未済欠損金額 1」	(1) 上記イからニまでの欠損金額のうち、当期首前 7 年（平成 13 年 3 月 31 日以前に開始した事業年度において生じたイ及びロの欠損金額については 5 年、ハの③及び④並びにニの②の欠損金額については 10 年）以内に開始した事業年度に生じたもの（欠損金額としてみなされた金額を含みます。）で、過去に繰越控除又は繰戻しを受けなかった金額（前期分のこの明細書の「翌期繰越額」）を古い事業年度の分から順次記載します。 (2) 法第 57 条第 2 項に規定する適格合併等、同条第 5 項に規定する適格合併等又は法第 58 条第 2 項に規定する適格合併等を行った事業年度である場合には、別表七付表一の「3」の金額を移記します。 また、当期が法第 57 条第 6 項に規定する分割型分割の日の前日の属する事業年度（令第 112 条第 16 項に規定する分割型分割の日の前日の属する事業年度を除きます。）又は法第 57 条第 6 項に規定する承認の取消し等の場合の最終の連結事業年度終了の日の翌日の属する事業年度である場合には同項又は平成 16 年改正前の法第 57 条第 6 項の規定により当該法人の欠損金額とみなされる法第 81 条の 9 第 5 項に規定する連結欠損金個別帰属額（当期が合併等事業年度に該当する場合には、別表七付表一「3」の欄の金額）を記載します。なお、当期前の各期において生じた欠損金額（欠損金額とみなされたものを含みます。）のうち、法第 57 条第 9 項（令第 112 条第 18 項の規定により読み替えて適用される場合を含みます。）若しくは第 58 条第 4 項又は平成 16 年改正前の法第 57 条第 9 項（令第 112 条第 18 項の規定により読み替えて適用される場合を含みます。）若しくは平成 16 年改正前の法第 58 条第 4 項の規定によりないものとされる欠損金額及び令第 112 条第 12 項第 3 号に定める欠損金額は、記載しません。	上記ハ①は、平成 11 年 10 月 1 日以後に行った設備廃棄等による欠損金額のうち平成 13 年 3 月 31 日以前に開始した事業年度において生じたものに限り適用されます。 上記ハ②は、平成 11 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの間に行った設備廃棄による欠損金額に限り適用されます。 上記ハ③は、当期首前 10 年以内に開始した事業年度で生じた欠損金額のうち平成 11 年 3 月 31 日以前に行った設備廃棄による欠損金額に限り適用されます。 上記ハ④は、当期首前 10 年以内に開始した事業年度で生じた欠損金額のうち平成 7 年 3 月 31 日以前に産業構造転換円滑化臨時措置法の承認がされた事業適応計画に基づき、平成 7 年 12 月 31 日までの間に行った設備廃棄による欠損金額に限り適用されます。 上記ニ①は、平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までに開始した事業年度において生じた特例欠損金額に限り適用されます。 上記ニ②は、平成 6 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までに開始した事業年度において生じた特例欠損金額に限り適用されます。
「当期控除額 2」	当期の所得金額（別表四「差引計 35」の「総額①」）の範囲内で、古い事業年度の分から順次補てんするものとしてその控除できる金額を記載します。	同一事業年度に次に掲げる欠損金等がある場合の当期控除額は、次に掲げる金額の順序に従って成るものとして記載します。 (1) 青色欠損金額、災害損失金又は特例欠損金額 (2) 設備廃棄による欠損金額
「当期分」の各欄	当期の別表四の「所得金額又は欠損金額 39」の「総額①」の欠損金額の記載がある場合に、その欠損金額を「当期分」の「欠損金額」に記載するとともに、その内訳を「同上のうち」の各欄に記載します。 なお、「災害損失金」は、当期が青色申告書を提出することができない事業年度であり、かつ、その欠損金額のうちに災害による損失がある場合に、この表の「繰越控除の対象となる損失の額 10」の金額を移記します。	「欠損金額」の「③」には記載しないでください。

欄		記 載 要 領	注 意 事 項																																																					
「欠損金の繰戻し額」		「青色欠損金」のうち法第 80 条《欠損金の繰戻しによる還付》の規定の適用を受ける場合にその適用を受ける金額を記載します。	当期が平成 4 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの間に終了する事業年度（次に掲げる事業年度を除きます。）である場合には、解散等（適格合併による解散及び合併類似適格分割型分割後の解散を除きます。）の特別な事実があるとき及び措置法第 66 条の 12 第 1 項に規定する設備廃棄等欠損金額があるときを除き、法第 80 条の規定の適用を受けることはできませんので、この欄には、記載しないでください。 (1) 中小企業者に該当する法人の設立等の日を含む事業年度の翌事業年度から当該事業年度開始の日以後 5 年を経過する日を含む事業年度までの各事業年度 (2) 中小企業経営革新支援法（沖縄振興特別措置法により読み替えて適用される場合を含みます。）に規定する承認経営革新計画に従って経営革新のための事業を行う中小企業者又は沖縄振興特別措置法に規定する特定中小企業者で中小企業経営革新支援法に規定する確認を受けたものの平成 11 年 7 月 2 日から平成 18 年 3 月 31 日までの間に終了する各事業年度																																																					
「災害により生じた損失の額の計算」の各欄	「災害の種類」	震災、風水害、火災等の災害の種類を記載します。災害の呼称が定められているものは、その災害の呼称を記載します。																																																						
	「災害のやんだ日」	災害が引き続き発生するおそれがなくなり、災害復旧に着手できる状態になった日を記載します。																																																						
	「災害により生じた損失の額」の各欄	棚卸資産と固定資産（固定資産に準ずる繰延資産を含みます。）とに区分して記載します。 なお、その明細を次の表により別紙に記載して添付してください。 災害損失のあった資産の種類別の明細書 <table><thead><tr><th rowspan="2">資産の種類</th><th rowspan="2">災害前の帳簿価額</th><th colspan="3">災害により生じた損失の額</th></tr><tr><th>滅失等による損失</th><th>原状回復の費用</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td>円</td><td>円</td><td>円</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	資産の種類	災害前の帳簿価額	災害により生じた損失の額			滅失等による損失	原状回復の費用	計		円	円	円	円																																									
	資産の種類	災害前の帳簿価額			災害により生じた損失の額																																																			
滅失等による損失			原状回復の費用	計																																																				
	円	円	円	円																																																				

- (3) 根拠条文 法 57、58、平成 16 年改正前の法 57、58、平成 16 年改正法附則 13、令 114～116、措置法 66 の 14、平成 16 年改正前の措置法 66 の 12、66 の 13、平成 16 年改正法附則 44、平成 13 年改正前の措置法 66 の 12、平成 12 年改正前の措置法 66 の 13、平成 11 年改正前の措置法 66 の 12、平成 8 年改正前の措置法 63 の 2 ⑤、平成 8 年改正措置法附則 15 ③、平成 7 年改正前の措置法 66 の 12、平成 7 年改正措置法附則 32、措置法令 39 の 23、39 の 24、平成 13 年改正前の措置法令 39 の 23、措置法規則 22 の 12、22 の 13

2 私財提供等があった場合の欠損金の損金算入に関する明細書

(1) この明細書の用途

この明細書は、資産整理に伴い役員等から私財提供等を受けた場合に、前期以前に生じた欠損金額について法第 59 条《資産整理に伴う私財提供等があった場合の欠損金の損金算入》の規定の適用を受ける場合に使用します。

(2) 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「適用年度終了の時における前事業年度以前の事業年度から繰り越された欠損金額 15」	当期の別表五(一)の「期首現在利益積立金額①」の「差引合計額 31」に記載されるべき金額がマイナス(△)である場合のその金額を記載します。 なお、法人が連結親法人(連結親法人事業年度開始の日の翌日からその終了の日までの間に当該連結親法人を分割法人とする分割型分割を行ったものに限り、)であるときは、前連結事業年度以前の連結事業年度から繰り越された法第 81 条の 9 第 5 項に規定する連結欠損金個別帰属額を含めて記載します。	
「適用年度終了の時における資本積立金額 16」	(1) 当期が、平成 16 年 3 月 31 日以前に開始した事業年度である場合には、別表五(一)の「差引翌期首現在資本積立金額④」の「差引合計額 35」の金額を記載します。 (2) 当期が、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度である場合には、この欄には記載しないでください。	

(3) 添付書類

法第 59 条第 1 項の規定の適用を受ける場合には、特定の事実が生じた旨を証する書類その他規則第 27 条《資産整理に伴い贈与を受けた資産等の明細等に関する書類》に規定する書類を添付する必要があります。

(4) 根拠条文 法 59、令 117、118、平成 16 年改正前の令 118、平成 16 年改正令附則 2、規則 27

別表八 「受取配当等の益金不算入に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が内国法人から受ける配当金等の額について法第 23 条《受取配当等の益金不算入》（措置法第 67 条の 5 又は第 67 条の 6 若しくは第 67 条の 7 《特定株式投資信託の収益の分配に係る受取配当等の益金不算入等の特例等》の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）の規定の適用を受ける場合に使用します。

2 記載の手順

この明細書の記載の順序は、まず「受取配当等の金額の明細」の各欄を記載し、次に負債利子控除の計算を、①令第 22 条第 1 項又は第 2 項《当年度実績による負債利子等の計算》による場合には、「当年度実績による場合の総資産価額等の計算」の各欄及び「当年度実績により負債利子等の額を計算する場合」の各欄を記載し、②令第 22 条第 3 項《基準年度実績による負債利子等の計算》による場合には「基準年度実績により負債利子等の額を計算する場合」の各欄を記載します。

(注) 1 令第 22 条第 3 項による場合には、「当年度実績による場合の総資産価額等の計算」の各欄の記載を要しません。

2 令第 22 条第 3 項の規定は、平成 10 年 4 月 1 日に存する法人について適用がありますが、次に掲げる場合はそれぞれ次によります。

(1) 当該法人が平成 13 年 4 月 1 日以後に行われる適格合併に係る合併法人である場合には、当該法人及び当該適格合併に係る被合併法人のすべてが平成 10 年 4 月 1 日に存していたもの（当該適格合併が法人を設立する合併である場合にあっては、当該適格合併に係る被合併法人のすべてが同日に存していたもの）に限りします。

(2) 当該法人（(1)に該当する法人を除きます。）が平成 10 年 4 月 1 日後平成 13 年 3 月 31 日以前に行われた銀行持株会社の創設のための銀行等に係る合併手続の特例等に関する法律第 3 条第 1 項に規定する合併に係る合併法人である場合には、当該合併に係る被合併法人が平成 10 年 4 月 1 日に存していたものを含み、当該法人（(1)に該当する法人を除きます。）が平成 10 年 4 月 1 日後平成 13 年 3 月 31 日以前に行われた同項に規定する合併以外の合併に係る合併法人である場合には、当該法人及び当該合併に係る被合併法人のすべてが平成 10 年 4 月 1 日に存していたものに限りします。

3 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「当期に支払う負債利子等の額 2」及び「当期に支払う負債利子等の額 14」	当期に支払う負債利子のほか、令第 21 条《負債利子に準ずるもの》に掲げるものも含めて記載します。	措置法第 66 条の 5 第 1 項《国外支配株主等に係る負債の利子の課税の特例》の規定により損金の額に算入されない負債の利子の金額がある場合には、その損金の額に算入されない負債の利子の金額は、当期に支払う負債の利子等の額から控除します。
「連結法人に支払う負債利子等の額 3」	当該内国法人との間に連結完全支配関係がある連結法人に支払う負債の利子の額を記載します。	
「受取配当等の益金不算入額 12」及び「受取配当等の益金不算入額 24」	次に掲げる場合のいずれに該当するかに応じ、それぞれ次により記載します。 (1) 事業年度終了の時における資本の金額又は出資金額が 1 億円を超える普通法人並びに保険業法に規定する相互会社及び外国相互会社である場合 「12」 …… $((1)-(7)) \times (50\% \text{又は } 60\%) + ((8)-(10)) + (11)$ 「24」 …… $((13)-(18)) \times (50\% \text{又は } 60\%) + ((19)-(22)) + (23)$ (2) (1)の法人以外の法人である場合 イ 平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの間に開始する事業年度	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	「12」 …… $((1)-(7)) \times (50\% \text{又は} 60\%) + ((8)-(10)) + (11)$ 「24」 …… $((13)-(18)) \times (50\% \text{又は} 60\%) + ((19)-(22)) + (23)$ ロ 平成16年4月1日以後に開始する事業年度 「12」 …… $((1)-(7)) \times (50\% \text{又は} 60\%) + ((8)-(10)) + (11)$ 「24」 …… $((13)-(18)) \times (50\% \text{又は} 60\%) + ((19)-(22)) + (23)$	
「基準年度実績により負債利子等の額を計算する場合」の各欄	「平成10年4月1日から平成12年3月31日までの間に開始した各事業年度の負債利子等の額の合計額 15」	これらの事業年度のうちに株式等を所有していなかったため配当等の額から控除すべき負債利子等の額がない事業年度がある場合には、その控除すべき負債利子等の額のない事業年度の負債利子等の額は含めません。
	「同上の各事業年度の連結法人株式等及び関係法人株式等に該当しない株式等に係る負債利子等の額の合計額 16」	平成10年4月1日から平成12年3月31日までの間に開始した各事業年度の負債利子等の額につき法第23条及び令第22条の規定を適用して計算した負債利子等の額の合計額を記載します。
	「(15)の各事業年度の関係法人株式等に係る負債利子等の額の合計額 20」	
「当年度実績による場合の総資産価額等の計算」の各欄	「総資産の帳簿価額 25」	税効果会計を採用している場合に計上される繰延税金資産勘定の金額は、総資産の帳簿価額の合計額に含まれます。
	「連結法人に支払う負債利子等の元本の負債の額等 26」	税効果会計を採用している場合において、利益処分により圧縮積立金又は特別償却準備金を積み立てているときは、当該積立金等に係る税効果相当額も含めて記載します。
	「連結法人株式等及び関係法人株式等に該当しない株式及び出資等の帳簿価額 28」及び「関係法人株式等の帳簿価額 30」	「前期末現在額」には、連結法人株式等及び関係法人株式等とこれら以外の株式等との区分が前期と当期とで異なる場合であっても、

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
「当年度実績による場合の総資産価額等の計算」の各欄		あった場合（当該他の内国法人が当該事業年度の中途において設立された法人である場合にあっては、当該他の内国法人の設立の日から当該事業年度終了の日まで継続して当該内国法人との間に連結完全支配関係があった場合）の当該他の内国法人の株式又は出資をいいます。 (2) この場合の関係法人株式等とは、内国法人が他の内国法人（公益法人等又は人格のない社団等を除きます。）の発行済株式の総数又は出資金額（当該他の内国法人が有する自己の株式又は出資を除きます。）の25%以上に相当する数又は金額の株式又は出資（連結法人株式等を除きます。）を、当該事業年度終了の日以前6月以上（当該他の内国法人が当該事業年度終了の日以前6月以内に設立された法人である場合には、設立の日から当該事業年度終了の日まで）引き続いて有している場合における当該他の内国法人の株式又は出資のほか、令第22条の2第4項の規定により読み替えて適用される同条第1項第2号に掲げるものをいいます。 (3) 「30」は、措置法第3条の2に規定する特定株式投資信託（外国株価指数連動型特定株式投資信託を除きます。以下同じ。）及び措置法第68条の3の4第1項に規定する特定投資信託（同項第1号ロ及びハに掲げる要件を満たすものを除きます。以下同じ。）がある場合には、その帳簿価額を含めて記載します。	前期のこの明細書の当期末現在額の金額をそのまま記載します。
	「受益証券の帳簿価額の $\frac{1}{2}$ 又は4 相当額 29」	各期末における税務計算上の帳簿価額により記載します。 なお、公社債投資信託、外国投資信託、特定株式投資信託及び特定外貨建等証券投資信託以外の証券投資信託の受益証券についてはその帳簿価額の2分の1相当額により、外貨建等証券投資信託のうち特定外貨建等証券投資信託以外のものについてはその帳簿価額の4分の1相当額によります。	外貨建等証券投資信託とは、信託約款において信託財産の50%超を外貨建証券等又は株式以外の資産で運用することができることとされている証券投資信託をいい、このうち、75%超を外貨建証券等又は株式以外の資産で運用することができるものとされているものを特定外貨建等証券投資信託といいます。
「受取配当等の金額の明細」の各欄	「連結法人株式等及び関係法人株式等に該当しない株式等」	「受取配当等の金額の明細」の各欄を記載する場合の連結法人株式等又は関係法人株式等とは、次によります。 (1) この場合の連結法人株式等とは、連結法人の株式又は出資のうち、その配当等（商法第293条ノ5第1項に規定する金銭の分配（いわゆる中間配当）を含みます。以下同じ。）の額の計算の基礎となった期間の開始の日から当該期間の末日まで継続して内国法人（当該内国法人が当該期間内に当該内国法人との間に連結完全支配関係がある連結法人から当該配当等の額の元本である株式又は出資の移転を受けた場合で当該内国法人が当該末日において連結子法人であったときは、その連結親法人）と当該配当等の額を支払う他の内国法人との間に連結完全支配関係があった場合の当該他の内国法人の株式又は出資をいいます。 (2) この場合の関係法人株式等とは、内国法人が他の内国法人（公益法人等又は人格のない社団等を除きます。）の発行済株式の総数又は出資金額（当該他の内国法人が有する自己の株式又は出資を除きます。）の25%以上に相当する数又は金額の株式又は出資（連結法人株式等を除きます。）を、当該内国法人が交付を受ける配当等の額の支払義務が確定する日以前6月以上（当該他の内国法人が支払義務確	

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
一 受 取 配 当 等 の 金 額 の 明 細 の 各 欄		定の日以前6月以内に設立された法人である場合には、設立の日から支払義務確定の日まで) 引き続き有している場合における当該他の内国法人の株式又は出資のほか、令第22条の2第1項第2号に掲げるものをいいます。	
	「受取配当等の金額31」、 「受取配当等の金額34」 及び「受取配当等の金額37」	当期において内国法人から受けた利益の配当（いわゆる中間配当の額を含みます。）、剰余金の分配（出資に係るものに限ります。）若しくは特定株式投資信託若しくは特定投資信託の収益の分配の額又は公社債投資信託、外国投資信託、特定株式投資信託及び特定外貨建等証券投資信託以外の証券投資信託の収益の分配額（令第19条の3第1項《証券投資信託の収益の分配のうち配当等の額から成る部分の金額》に規定する2分の1（外貨建等証券投資信託のうち特定外貨建等証券投資信託以外のものの収益の分配については4分の1）に相当する金額によります。）（以下これらを「受取配当等の額」といいます。）をその内国法人又は銘柄別に、また、「連結法人株式等及び関係法人株式等に該当しない株式等」に係る配当等と「関係法人株式等」に係る配当等と「連結法人株式等」に係る配当等とにそれぞれ区分して記載します。	(1) 外国法人又は公益法人等若しくは人格のない社団等から受ける受取配当等の額は配当等の収入金額から除かれます。 (2) 法第24条の規定によるみなし配当の額がある場合には、別欄として記載し、その発生理由を付記してください。
	「左のうち益金の額に算入される金額32」及び「左のうち益金の額に算入される金額35」	受取配当等の額（みなし配当の額を除きます。）の元本たる株式等のうちにその利益の配当又は剰余金若しくは収益の分配の計算の基礎となった期間の末日以前1月以内に取得し、かつ、同日後2月以内に譲渡したものがあつた場合には、その株式等について受けた受取配当等の額につき、「連結法人株式等及び関係法人株式等に該当しない株式等」に係る配当等と「関係法人株式等」に係る配当等とにそれぞれ区分して記載します。	同じ銘柄の一部につきその計算期間の末日以前1月以内に取得したものと同日後2月以内に譲渡したものがあつた場合には、その該当するものの数は、令第20条《益金に算入される配当等の元本たる株式等》の規定により、その計算期間の末日以前1月以内に取得したものとそれ以前から所有していたものとが平均的にその末日後2月以内に譲渡されたものとして計算した数によります。

4 根拠条文 法23、24、令19～23、規則8の4、措置法67の5、67の6、67の7、平成14年7月改正法附則6、平成14年8月改正令附則3②

別表十一（一）「個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が法第 52 条第 1 項《個別評価金銭債権に係る貸倒引当金》の規定の適用を受ける場合に使用します。

(注) 法人との間に連結完全支配関係がある連結法人に対する金銭債権は、貸倒引当金の繰入対象となりませんので、御注意ください。

2 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「住所又は所在地 1」及び「氏名又は名称 2」	債務者の住所又は所在地及び氏名又は名称を記載します。 この場合において、その債務者が令第 96 条第 1 項第 4 号に規定する外国の政府、中央銀行又は地方公共団体である場合には、「2」のかっこの中にその別を記載します。	法人の有する金銭債権が法第 52 条第 1 項に規定する「その一部につき貸倒れその他これに類する事由による損失が見込まれる金銭債権」であるかどうかは、当該金銭債権に係る債務者ごとに判定します。
「個別評価の事由 3」	「令第 96 条第 1 項第 号 該当」の空欄には、個別評価の事由が令第 96 条第 1 項各号のいずれに該当するかを記載します。	
「当期繰入額 5」	当期において損金経理により個別評価金銭債権に係る貸倒引当金勘定へ繰り入れた金額を記載します。	この金額には、貸倒引当金として繰り入れたもののほか、商法施行規則第 30 条《金銭債権の評価》に規定する取立不能見込額として金銭債権の額から控除する方法で表示した金額又は金銭債権の額を直接減額して注記等をする方法で表示した金額のうち、総勘定元帳等において個別評価金銭債権に係る貸倒引当金勘定に繰り入れたものであることが明らかにされている金額を含みます。
「個別評価金銭債権の額 6」	繰入限度額の基礎となる金額として法第 52 条第 1 項に規定する個別評価金銭債権の額を記載します。	
「(6)のうち 5 年以内に弁済される金額 7」	「6」の個別評価金銭債権が令第 96 条第 1 項第 1 号に該当する場合に、その該当することとなった事業年度終了の日の翌日から 5 年を経過する日までに弁済されることとなっている金額を記載します。	
「(6)のうち取立て等の見込額の各欄	担保権の実行、金融機関又は保証機関等による保証債務の履行その他により取立て又は弁済の見込みがあると認められる部分の金額を記載します。	
「(6)のうち実質的に債権とみられない部分の金額 12」	債務者から受け入れた金額があるため実質的に債権とみられない部分の金額を記載します。	
「繰入限度額」の各欄	「6」の金銭債権が令第 96 条第 1 項各号のいずれに該当するかに応じ、次の金額を記載します。 (1) 第 1 号、第 2 号に該当する場合 「13」の金額 (2) 第 3 号、第 4 号に該当する場合 「13」の金額×50%	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入れを行う場合には、令第 96 条第 1 項各号に規定する事由が生じていることを証する書類その他の関係書類の保存が必要です。

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「貸倒れによる損失の額等の合計額に加える金額 19」	「6」の個別評価金銭債権が売掛債権等である場合には、「5」と（「14」、「15」、「16」又は「17」）のうち少ない金額を記載します。	「計」の金額は、当期又は翌期以後の別表十一（一の二）の「12」欄に記載する金額の基礎となります。
「20」の個別評価金銭債権が売掛債権等である場合の同上の金額 22」	「20」の金銭債権が令第 96 条第 2 項第 2 号イに規定する売掛債権等である場合に、前期のこの明細書の「貸倒れによる損失の額等の合計額に加える金額 19」の金額を記載します。	
「23」又は24に金額の記載がある場合の22の金額 25」	「23」又は「24」に金額の記載がある場合の「22」の金額を記載し、「計」には債務者ごとの「25」の金額の合計額を記載します。	「計」の金額は、翌期以後の別表十一（一の二）の「14」欄に記載する金額の基礎となります。

3 根拠条文 法 52、令 96、規則 25 の 2 ～ 25 の 4

別表十一(一の二) 「一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する 明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が法第 52 条第 2 項《一括評価金銭債権に係る貸倒引当金》又は措置法第 57 条の 9 《中小企業等の貸倒引当金の特例》の規定の適用を受ける場合に使用します。

(注) 法人との間に連結完全支配関係がある連結法人に対する金銭債権は、貸倒引当金の繰入対象となりませんので、御注意ください。

2 記載の手順

この明細書の記載の順序は、まず中段の「一括評価金銭債権の明細」及び下段の「基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細」の各欄を記載し、次に上段の各欄（「1」から「20」まで）を記載します。

3 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項												
「当期繰入額 1」	当期において損金経理により一括評価金銭債権に係る貸倒引当金勘定へ繰り入れた金額を記載します。	この金額には、貸倒引当金として繰り入れたもののほか、商法施行規則第 30 条《金銭債権の評価》に規定する取立不能見込額として金銭債権の額から控除する方法で表示した金額又は金銭債権の額を直接減額して注記等をする方法で表示した金額のうち、総勘定元帳等において一括評価金銭債権に係る貸倒引当金勘定に繰り入れたものであることが明らかにされている金額を含みます。												
「法定の繰入率 5」	分子の空欄には、貸倒引当金の繰入限度額を計算する場合の繰入率を、措置法令第 33 条の 8 第 4 項各号に規定する法定の繰入率による場合に、次に掲げる法人の営む主たる事業の区分に応じて、次の数を記載します。 中小法人が措置法第 57 条の 9 第 1 項の規定の適用を受ける場合 <table><tr><th>事 業</th><th>卸 小 売 業 及 び</th><th>製 造 業</th><th>金 保 融 險 及 び</th><th>割 小 賦 販 売 業 等</th><th>そ の 事 業 他 の</th></tr><tr><td>分子の数</td><td>10</td><td>8</td><td>3</td><td>13</td><td>6</td></tr></table>	事 業	卸 小 売 業 及 び	製 造 業	金 保 融 險 及 び	割 小 賦 販 売 業 等	そ の 事 業 他 の	分子の数	10	8	3	13	6	「中小法人」とは、「期末における資本の金額又は出資金額が 1 億円を超える普通法人並びに保険業法に規定する相互会社及び外国相互会社」以外の法人をいいます。 「卸売及び小売業」には、飲食店業及び料理店業を含みます。 「製造業」には、電気業、ガス業、熱供給業、水道業及び修理事業を含みます。 「割賦販売小売業等」とは、割賦販売小売業及び割賦購入あっせん業をいいます。 (注) 「割賦販売小売業」とは、割賦販売法第 2 条第 1 項第 1 号《定義》に規
事 業	卸 小 売 業 及 び	製 造 業	金 保 融 險 及 び	割 小 賦 販 売 業 等	そ の 事 業 他 の									
分子の数	10	8	3	13	6									

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
			定する割賦販売の方法により行う小売業をいい、「割賦購入あっせん業」とは、同条第3項第1号又は第2号に規定する割賦購入あっせんを行う事業をいいます。
「繰入限度額6」		公益法人等・協同組合等以外の中小法人及び大法人について記載します。 この場合、「$((2) \times (3))$ 又は $((4) \times (5))$」の計算は、貸倒引当金の繰入限度額を計算するときの繰入率を次のいずれによるかに応じ、それぞれ次によります。 (1) 「貸倒実績率3」による場合 $((2) \times (3))$ 又は $((4) \times (5))$ (2) 「法定の繰入率5」による場合 $((2) \times (3))$ 又は $((4) \times (5))$	
「公益法人等・協同組合等の繰入限度額7」		公益法人等及び協同組合等に関し、次の場合に応じ、それぞれ次により記載します。 (1) 「貸倒実績率3」による場合 $((2) \times (3) \times \frac{116}{100})$ 又は $((4) \times (5) \times \frac{116}{100})$ (2) 「法定の繰入率5」による場合 $((2) \times (3) \times \frac{116}{100})$ 又は $((4) \times (5) \times \frac{116}{100})$	
「貸倒実績率の計算」の各欄	各欄共通	各欄は、一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額を計算する場合の繰入率につき、令第96条第2項の規定の適用を受ける場合に記載します。	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の繰入限度額の計算における繰入率を「貸倒実績率3」によるか「法定の繰入率5」によるかは、法人の選択によります。
	「前3年内事業年度（設立事業年度である場合には当該事業年度又は連結事業年度）末における一括評価金銭債権の帳簿価額の合計額9」	当該事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度が次に掲げる区分のいずれであるかに応じ、それぞれ次の額の合計額を記載します。 (1) 当該各事業年度が平成11年4月1日から平成13年3月31日までの間に開始した事業年度（(2)の事業年度を除きます。）である場合 当該事業年度分の平成13年改正前の規則別表十一（一）の「期末一般売掛債権等の額22」の「計」 (2) 当該各事業年度が平成14年8月改正前の令第96条第2項第1号の規定の適用を受ける事業年度（以下「平成14年旧令適用事業年度」といいます。）である場合 当該事業年度分の別表十一（一の二）の「期末一括評価金銭債権の額22」の「計」 (3) 当該各事業年度又は各連結事業年度が平成14年8月改正後の令第96条第2項第1号の規定の適用を受ける事業年度又は連結事業年度（以下「平成14年新令適用事業年度」といいます。）である場合 当該事業年度又は連結事業年度分の別表十一（一の二）の「期末一括評価金銭債権の額26」の「計」	当期が設立事業年度である場合には、当期のこの明細書の「期末一括評価金銭債権の額26」の「計」の金額を記載します。
	「令第96条第2項第2号イの貸倒れによる損失の額の合計額11」	当該事業年度開始の日前3年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度が次に掲げる区分のいずれであるかに応じ、それぞれ次の額の合計額を記載します。	当期が設立事業年度である場合には、当期の売掛金、貸付金その他これらに準ず

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
「貸倒実績率の計算」		(1) 当該各事業年度が平成 11 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの間に開始した事業年度（(2)の事業年度を除きます。）である場合 平成 13 年改正前の令第 96 条第 2 項第 2 号イに掲げる売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の額の合計額 (2) 当該各事業年度が平成 14 年旧令適用事業年度である場合 平成 14 年 8 月改正前の令第 96 条第 2 項第 2 号イに掲げる売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の額の合計額 (3) 当該各事業年度又は各連結事業年度が平成 14 年新令適用事業年度である場合 令第 96 条第 2 項第 2 号イに掲げる売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の額の合計額	る債権の貸倒れによる損失の額を記載します。
	「損金の額に算入された令第 96 条第 2 項第 2 号ロの貸倒引当金勘定の金額等の合計額 12」	当該事業年度開始の日前 3 年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度が次に掲げる区分のいずれであるかに応じ、それぞれ次の額の合計額を記載します。 (1) 当該各事業年度が平成 11 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までに開始した各事業年度（(2)の事業年度を除きます。）である場合 平成 13 年改正前の規則別表十一（一）の「当期繰入額 1」又は平成 13 年改正前の規則別表十一（一）付表の「貸倒実績率の計算上、貸倒れによる損失の額に加える金額 23」の「計」のうち少ない金額の合計額 (2) 当該各事業年度又は各連結事業年度が平成 14 年旧令適用事業年度又は平成 14 年新令適用事業年度である場合 別表十一（一）の「貸倒れによる損失の額等の合計額に加える金額 19」の「計」の金額の合計額	当期が設立事業年度である場合には、当期の別表十一（一）「19」の「計」の金額を記載します。
	「益金の額に算入された令第 96 条第 2 項第 2 号ニの貸倒引当金勘定の金額の合計額 14」	当該事業年度開始の日前 3 年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度が次に掲げる区分のいずれであるかに応じ、それぞれ次の額の合計額を記載します。 (1) 当該各事業年度が平成 11 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までに開始した各事業年度（(2)の事業年度を除きます。）である場合 益金算入額と平成 13 年改正前の規則別表十一（一）付表の「(6)又は(7)に金額の記載がある場合の(5)の金額 8」の「計」のうち少ない金額の合計額 (2) 当該各事業年度又は各連結事業年度が平成 14 年旧令適用事業年度のうち最初の事業年度以外の事業年度又は平成 14 年新令適用事業年度である場合 益金算入額と別表十一（一）の「(23)又は(24)に金額がある場合の(22)の金額 25」の「計」のうち少ない金額の合計額	
「一括評価金銭債権の明細」の各欄	「益金の額に算入された令第 96 条第 2 項第 2 号への貸倒引当金勘定の金額等の合計額 16」	当該事業年度開始の日前 3 年以内に開始した各事業年度又は各連結事業年度が平成 14 年旧令適用事業年度である場合には、平成 14 年 8 月改正前の令第 96 条第 2 項第 2 号ニに掲げる金額の合計額により計算した金額を記載します。	
	「一括評価金銭債権の明細」のうち「勘定科目」	売掛金、貸付金等貸倒引当金の対象となる売掛債権等を、その勘定科目ごとに記載します。	
二括評価金銭債権の明細の各欄	「期末残高 21」	売掛金、貸付金等について、法人の決算計上額（取立不能見込額として計上されている金額を含みます。）を記載します。	取立不能見込額が売掛債権等の種類ごとに区分されていない場合には、その取

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
「一括評価金銭債権の明細」の各欄		なお、消費税につき税抜経理方式を採用している法人であっても、消費税込みの決算計上額を記載します。	立不能見込額を「勘定科目」に「取立不能見込額」と記載し、その金額を「期末残高 21」に一括して記載します。
	「売掛債権等とみなされる額及び貸倒否認額 22」	法人の決算上売掛債権等として表示されていないが税務計算上売掛債権等とされるものがある場合又は貸倒損失としたもののうち税務計算上貸倒れとして認められないものがある場合に、その期末現在高を記載します。	
	「(2)のうち税務上貸倒れがあったものとみなされる額及び売掛債権等に該当しないものの額 23」	「期末残高 21」のうちに、例えば、海外投資等損失準備金の積立ての対象とした特定法人に対する債権などが含まれている場合に、その金額を記載します。	
	「個別評価の対象となった売掛債権等の額及び非適格合併等により合併法人等に移転する売掛債権等の額 24」	別表十一(一)の「19」に金額の記載がある場合の同表の「個別評価金銭債権の額 6」の合計額を記載します。	
	「実質的に債権とみられないものの額 27」	(1) 措置法第 57 条の 9 第 1 項及び措置法令第 33 条の 8 第 3 項の規定による簡便計算法（以下(2)において「簡便計算法」といいます。）を選択しなかった場合には、例えば同一の相手先に対する売掛金と買掛金とがある場合におけるその売掛金の金額のうち買掛金の金額に相当する金額のように、実質的に債権とみられない金額を記載します。 (2) 簡便計算法を選択した場合には、下段の「基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細」の「実質的に債権とみられないものの額 32」の金額を「計」に移記し、その他の各空欄の記載は必要ありません。	
「基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細」の各欄		中小法人が措置法第 57 条の 9 第 1 項及び措置法令第 33 条の 8 第 3 項の規定による簡便計算法を選択した場合に、記載します。	
「平成 10 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの間に開始した各事業年度末の一括評価金銭債権の額の合計額 29」		中小法人が平成 12 年 4 月 1 日以後に開始した事業年度において措置法第 57 条の 9 第 1 項の規定の適用を受ける場合に、平成 10 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの間に開始した各事業年度末における同項に規定する一括評価金銭債権の額の合計額を記載します。	平成 10 年 4 月 1 日に存する法人（同日後平成 13 年 3 月 31 日までの間に行われた合併又は適格合併に係る合併法人にあっては、当該法人及び当該合併又は当該適格合併に係る被合併法人のすべて（当該合併又は当該適格合併が法人を設立するものである場合にあっては、当該合併又は当該適格合併に係る被合併法人のすべて）が同日に存していた合併又は適格合併に係る合併法人に限ります。）について適用があります。
「同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額 30」		平成 10 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日までの間に開始した各事業年度末における実質的に債権とみられないものの額について、この表の「一括評価金銭債権の明細」の「実質的に債権とみられないものの額 27」の金額の計算に準じて	「実質的に債権とみられないものの額」の計算につき基準年度実績によっていた場合には、改めて当年度

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	算出した税務計算上の金額の合計額を記載します。	実績によった場合に計算される金額を計算し、その計算した金額の合計額によります。

4 根拠条文 法 52、令 96～98、規則 25 の 2 ～25 の 4、措置法 55、57 の 9、措置法令 33 の 8

別表十一(二) 「返品調整引当金の損金算入に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、出版業等を営む法人が法第 53 条《返品調整引当金》の規定の適用を受ける場合に使用します。

2 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「当期の対象事業に係る棚卸資産の純売上高 4」	対象事業に係る棚卸資産の当期中の販売の対価の額の合計額から当期に特約に基づいて買い戻した対象事業に係る棚卸資産の対価の額を控除した売上高を記載します。	
「当期末における対象事業に係る売掛金の合計額 9」	対象事業に係る売掛金のほか、その売掛金について取得した受取手形（割引又は裏書譲渡をしたものを含みます。）を含めて記載します。この場合、割賦販売等をした棚卸資産に係る売掛金は計算の基礎となる売掛金から除かれます。	

3 根拠条文 法 53、令 99～103

別表十一(三) 「退職給与引当金の益金算入に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が平成 14 年 7 月改正法附則第 8 条（第 1 項を除きます。）《退職給与引当金に関する経過措置》の規定による退職給与引当金勘定の金額の取崩額等の計算を行う場合に記載します。

2 記載の手順

この明細書は、最初に「改正事業年度」と「改正事業年度終了の時における資本の金額又は出資金額」の各欄を記載した上で、まず、「当期取崩額に係る取崩不足額又は取崩超過額の計算」の「当期取崩額 1」から「取崩超過額 10」までの各欄を記載します。次に、「翌期繰越額の計算」の「期首現在額 15」から「差引退職給与引当金 24」までの各欄を記載してから「要支給額基準による計算」の各欄を記載します。最後に、「翌期繰越額の計算」の「上記のうち事業主が支給する期末退職給与の額を超える部分の金額 25」及び「期末退職給与引当金 26」と「差引取崩不足額又は取崩超過額 14」の各欄を記載します。

3 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項														
「同上のうち前期までに益金の額に算入された金額に相当する部分の金額 2」	「当期取崩額 1」のうち、前期以前に退職給与引当金繰入限度超過額などが生じたため益金の額に算入された金額が含まれている場合に、その金額を記載します。	当期の別表四で減算されている退職給与引当金繰入限度超過額などの認容額を記載します。														
「改正事業年度開始の時に有する退職給与引当金勘定の金額 3」	改正事業年度（平成 15 年 3 月 31 日以後最初に終了する事業年度をいいます。）開始の時ににおける税務計算上の退職給与引当金勘定の金額を記載します。 なお、法人が平成 14 年 7 月改正法の施行日（平成 14 年 8 月 1 日）前に分社型分割等（分社型分割、現物出資又は事後設立をいいます。以下同じ。）を行い、改正前の法第 54 条第 4 項に規定する期中退職給与引当金勘定の金額を改正事業年度の損金の額に算入した場合にあっては、その分社型分割等の時ににおける税務計算上の退職給与引当金勘定の金額を記載します。															
「組織再編成に伴う退職給与引当金勘定の金額の調整額 4」及び「当期に組織再編成を行った場合の調整額 7」	法人が組織再編成（合併、分割、現物出資又は事後設立をい、平成 14 年 7 月改正法の施行の日（平成 14 年 8 月 1 日）以後に行ったものに限り、）を行った場合に、その組織再編成ごとに、次の表の区分に応じそれぞれ次のとおり記載します。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人</th><th>事業年度</th><th>取 崩 金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">合併・分割型分割</td><td rowspan="2">合併等の日の属する事業年度</td><td>(4)欄 記載しません。</td></tr> <tr> <td>(7)欄 その合併等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額のうち、当該合併等の日からその事業年度終了の日までの期間を一事業年度とした場合に取崩すべきこととなる金額を記載します。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">合併等の日の属する事業年度後の各事業年度</td><td>(4)欄 その合併等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額を記載します。</td></tr> <tr> <td>(7)欄 記載しません。</td></tr> <tr> <td rowspan="2">分割法人</td><td rowspan="2">分割型分割の日の属する事業年度以後の各事業年度</td><td>(4)欄 改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。</td></tr> <tr> <td>(7)欄 記載しません。</td></tr> </tbody> </table>	法人	事業年度	取 崩 金 額	合併・分割型分割	合併等の日の属する事業年度	(4)欄 記載しません。	(7)欄 その合併等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額のうち、当該合併等の日からその事業年度終了の日までの期間を一事業年度とした場合に取崩すべきこととなる金額を記載します。	合併等の日の属する事業年度後の各事業年度	(4)欄 その合併等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額を記載します。	(7)欄 記載しません。	分割法人	分割型分割の日の属する事業年度以後の各事業年度	(4)欄 改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。	(7)欄 記載しません。	この場合には、これらの欄に記載する金額に関する明細をその組織再編成ごとに別紙に記載して添付してください。
法人	事業年度	取 崩 金 額														
合併・分割型分割	合併等の日の属する事業年度	(4)欄 記載しません。														
		(7)欄 その合併等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額のうち、当該合併等の日からその事業年度終了の日までの期間を一事業年度とした場合に取崩すべきこととなる金額を記載します。														
	合併等の日の属する事業年度後の各事業年度	(4)欄 その合併等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額を記載します。														
		(7)欄 記載しません。														
分割法人	分割型分割の日の属する事業年度以後の各事業年度	(4)欄 改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。														
		(7)欄 記載しません。														

欄	記 載 要 領					注 意 事 項																											
	<table><tr><td colspan="2">法人</td><td>事業年度</td><td colspan="2">取 崩 金 額</td></tr><tr><td rowspan="8">分社型分割・現物出資・事後設立</td><td rowspan="4">分割承継法人・被現物出資法人・被事後設立法人</td><td rowspan="2">分社型分割等の日の属する事業年度</td><td>(4)欄</td><td>記載しません。</td></tr><tr><td>(7)欄</td><td>その分社型分割等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額のうち、当該分社型分割等の日からその事業年度終了の日までの期間を一事業年度とした場合に取り崩すべきこととなる金額を記載します。</td></tr><tr><td rowspan="2">分社型分割等の日の属する事業年度後の各事業年度</td><td>(4)欄</td><td>その分社型分割等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額を記載します。</td></tr><tr><td>(7)欄</td><td>記載しません。</td></tr><tr><td rowspan="4">分割法人・現物出資法人・事後設立法人</td><td rowspan="2">分社型分割等の日の属する事業年度</td><td>(4)欄</td><td>改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割等移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。</td></tr><tr><td>(7)欄</td><td>その分社型分割等により移転をした使用人に係る退職給与引当金勘定の金額のうち、その事業年度開始の日から当該分社型分割等の日の前日までの期間を一事業年度とした場合に取り崩すべきこととなる金額を記載します。</td></tr><tr><td rowspan="2">分社型分割等の日の属する事業年度後の各事業年度</td><td>(4)欄</td><td>改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割等移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。</td></tr><tr><td>(7)欄</td><td>記載しません。</td></tr></table>					法人		事業年度	取 崩 金 額		分社型分割・現物出資・事後設立	分割承継法人・被現物出資法人・被事後設立法人	分社型分割等の日の属する事業年度	(4)欄	記載しません。	(7)欄	その分社型分割等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額のうち、当該分社型分割等の日からその事業年度終了の日までの期間を一事業年度とした場合に取り崩すべきこととなる金額を記載します。	分社型分割等の日の属する事業年度後の各事業年度	(4)欄	その分社型分割等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額を記載します。	(7)欄	記載しません。	分割法人・現物出資法人・事後設立法人	分社型分割等の日の属する事業年度	(4)欄	改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割等移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。	(7)欄	その分社型分割等により移転をした使用人に係る退職給与引当金勘定の金額のうち、その事業年度開始の日から当該分社型分割等の日の前日までの期間を一事業年度とした場合に取り崩すべきこととなる金額を記載します。	分社型分割等の日の属する事業年度後の各事業年度	(4)欄	改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割等移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。	(7)欄	記載しません。
法人		事業年度	取 崩 金 額																														
分社型分割・現物出資・事後設立	分割承継法人・被現物出資法人・被事後設立法人	分社型分割等の日の属する事業年度	(4)欄	記載しません。																													
			(7)欄	その分社型分割等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額のうち、当該分社型分割等の日からその事業年度終了の日までの期間を一事業年度とした場合に取り崩すべきこととなる金額を記載します。																													
		分社型分割等の日の属する事業年度後の各事業年度	(4)欄	その分社型分割等により引継ぎを受けた退職給与引当金勘定の金額を記載します。																													
			(7)欄	記載しません。																													
	分割法人・現物出資法人・事後設立法人	分社型分割等の日の属する事業年度	(4)欄	改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割等移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。																													
			(7)欄	その分社型分割等により移転をした使用人に係る退職給与引当金勘定の金額のうち、その事業年度開始の日から当該分社型分割等の日の前日までの期間を一事業年度とした場合に取り崩すべきこととなる金額を記載します。																													
		分社型分割等の日の属する事業年度後の各事業年度	(4)欄	改正事業年度開始の時の退職給与引当金勘定の金額に分割等移転使用人割合を乗じて計算した金額をマイナスで記載します。																													
			(7)欄	記載しません。																													
「当期に取り崩すべき金額 6」	法人の次に掲げる区分に応じそれぞれ次により記載します。 (1) 「改正事業年度終了の時における資本の金額又は出資金額」の金額が 1 億円を超える普通法人並びに保険業法に規定する相互会社及び外国相互会社 「$(5) \times \frac{\quad}{120}$ 又は」を消し、「$\frac{\quad}{10}$」の分子には、次の事業年度の区分に応じそれぞれ次に掲げる数を、「$\frac{\quad}{12}$」の分子には当該事業年度の月数（暦に従って計算し、1 月未満の端数は切り上げます。(2)において同じ。）を記載します。 <table><tr><td>(事業年度)</td><td>(分子の数)</td></tr><tr><td>平成 14 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日までに 開始する事業年度……………</td><td>3</td></tr><tr><td>平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日までに 開始する事業年度……………</td><td>2</td></tr></table>					(事業年度)	(分子の数)	平成 14 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日までに 開始する事業年度……………	3	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日までに 開始する事業年度……………	2																						
(事業年度)	(分子の数)																																
平成 14 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日までに 開始する事業年度……………	3																																
平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日までに 開始する事業年度……………	2																																

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	平成 17 年 4 月 1 日以後 に開始する事業年度で改 正事業年度開始の日以後 4 年を経過した日の前日 の属する事業年度までの 事業年度…………… 2 (注) 改正事業年度開始の日以後 4 年を経過した日の前日の 属する事業年度にあつては、退職給与引当金勘定の残額 を取り崩します。 (2) (1)の法人以外の法人 「又は$(5) \times \frac{\quad}{10} \times \frac{\quad}{12}$」を消し、「$\frac{\quad}{120}$」の分子には当 該事業年度の月数を記載します。 (注) 改正事業年度開始の日以後 10 年を経過した日の前日 の属する事業年度にあつては、退職給与引当金勘定の残 額を取り崩します。	
「取崩不足額 9」及び「取崩 超過額 10」	「当期取崩額 1」から「同上のうち前期までに益金の額に 算入された金額に相当する部分の金額 2」を控除した金額と 「要取崩額の計算」の「計 8」の金額を比べ、取崩不足額が 生じている場合には「取崩不足額 9」に、取崩超過額が生じ ている場合には「取崩超過額 10」に記載します。	
「当期末退職給与の要支給額 のうち事業主が支給する部分 の金額 12」	当期末において在職する使用人の全員がその時において自 己の都合により退職したものと仮定した場合に各使用人につ きその時において定められている退職給与規程により計算さ れる退職給与の額(事業主が支給する部分の金額に限ります。) を記載します。	「要支給額基準による計 算」の各欄は、平成 14 年 8 月改正令附則第 5 条第 10 項第 2 号又は第 3 号《退職 給与引当金に関する経過措 置》の規定により平成 14 年 7 月改正法附則第 8 条第 3 項の規定の適用がないも のとされる場合には記載し ません。
「差引取崩不足額又は取崩超 過額 14」	「当期取崩額に係る取崩不足額又は取崩超過額の計算」及 び「要支給額基準による計算」により計算された金額を記載 します。	取崩超過額はマイナスで 算出されますから御注意く ださい。
「期首現在額 15」	当期首現在の法人計算による退職給与引当金勘定の金額を 記載します。 なお、改正事業年度において分社型分割、現物出資又は事 後設立を行ったことに伴い、平成 14 年 7 月改正法による改 正前の法人税法第 54 条第 4 項の規定により期中退職給与引 当金勘定に繰り入れた金額がある場合には、その金額を含め て記載します。	
「同上のうち前期までに益金 の額に算入された金額 20」	「差引期末現在額 19」のうちに、前期以前に退職給与引当 金繰入限度超過額などが生じたため益金の額に算入された金 額が含まれている場合に、その金額を記載します。	この金額は、別表五(一) の「期首現在利益積立金額 ①」に記載された退職給与 引当金勘定の期首現在額か ら、当期において別表四で 申告調整として減算した退 職給与引当金繰入限度超過 額などの認容額である「当 期中の増減」の「減②」の 金額を差し引いた金額と一 致します。

別表十四(一) 「寄附金の損金算入に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が法第 37 条《寄附金の損金不算入》（措置法第 66 条の 11 の 2 第 2 項《認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入等の特例》）の規定により読み替えて適用する場合を含みます。）及び措置法第 66 条の 4 第 3 項《国外関連者との取引に係る課税の特例》の規定の適用を受ける場合に使用します。

2 記載の手順

この明細書は、指定寄附金等若しくは公益の増進に著しく寄与する法人（以下「特定公益増進法人」といいます。）に対する寄附金若しくは認定特定非営利活動法人に対する寄附金又は特定公益信託の信託財産とするために支出した金銭がある場合には、まず下段の「指定寄附金等に関する明細」、「特定公益増進法人若しくは認定特定非営利活動法人に対する寄附金又は認定特定公益信託に対する支出金の明細」又は「その他の寄附金のうち特定公益信託（認定特定公益信託を除く。）に対する支出金の明細」の各欄を記載し、次に、公益法人等であるかどうかの区分に応じ、上段のそれぞれの欄を用いて損金不算入額の計算を行います。

3 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「支出した寄附金の額」の各欄	「支出した寄附金の額」の各欄のうち「その他の寄附金額 3」、「連結法人間の寄附金額 5」、「長期給付事業への繰入利子額 25」又は「その他の寄附金額 26」には、利益又は剰余金の処分による経理により支出した金額を控除した金額を記載します。	
「連結法人間の寄附金額 5」	法人との間に連結完全支配関係のある連結法人に対して支出した寄附金の額を記載します。	
「寄附金支出前所得金額 8」及び「寄附金支出前所得金額 29」	「6」＋「7」又は「27」＋「28」により算出される金額がマイナスとなる場合には 0 と記載します。	
「資本金額等 10」から「同上の $\frac{2.5}{1,000}$ 相当額 14」までの各欄		公益法人等以外の法人で資本の金額又は出資金額を有しないもの（以下「資本等のない法人」といいます。）については、記載する必要はありません。
「同上の月数換算額 ⁽²⁾ $\times \frac{1}{12}$ 13」	分子の空欄には、当期の月数（暦に従って計算し、1 月未満の端数は切り捨てます。）を記載します。	
「特定公益増進法人及び認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入額 16」	次の区分に応じ、それぞれ次により記載します。 (1) 資本等のある法人……「2」と「15」とのうち少ない金額 (2) 資本等のない法人……「2」と「9」とのうち少ない金額	
「国外関連者に対する寄附金額 18」及び「国外関連者に対する寄附金額 35」	措置法第 66 条の 4 第 3 項の規定により損金の額に算入されない国外関連者に対する寄附金の額を記載します。	
「同上のうち損金の額に算入されない金額 20」	次の区分に応じ、それぞれ次の算式により計算した金額を記載します。 (1) 資本等のある法人……「19」－「15」－「16」－「17」の金額 (2) 資本等のない法人……「19」－「9」－「16」－「17」の金額	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「長期給付事業への繰入利子額 25」	国家公務員共済組合及び同連合会その他令第 74 条各号《長期給付の事業を行う共済組合の寄附金の損金算入限度額》に定める法人が、その長期給付の事業から融通を受けた資金の利子として収益事業から長期給付の事業に繰り入れた金額を記載します。	
「同上の $\frac{20 \text{又は} 50}{100}$ 相当額 30」	次の区分に応じ、それぞれ次により記載します。 (1) 私立学校法第 3 条に規定する学校法人（同法第 64 条第 4 項の規定により設立された法人で学校教育法第 82 条の 2 に規定する専修学校を設置しているものを含みます。）、社会福祉法人及び更生保護法人…… $\frac{20 \text{又は} 50}{100}$ (2) (1)に掲げる法人以外の公益法人等…… $\frac{20 \text{又は} 50}{100}$	学校法人、社会福祉法人及び更生保護法人については、寄附金支出前の所得金額の $\frac{50}{100}$ 相当額と年 200 万円とのいずれか多い金額を記載します。
「(31)－(29)× $\frac{20}{100}$ 相当額 32」	令第 74 条《長期給付の事業を行う共済組合等の寄附金の損金算入限度額》の規定の適用を受ける場合に記載します。	
「指定寄附金等に関する明細」の各欄	法第 37 条第 4 項第 1 号又は第 2 号に規定する国又は地方公共団体（港湾法の規定による港務局を含みます。）に対する寄附金又は財務大臣の指定を受けた寄附金に該当するものがある場合に、これらの寄附金について同項本文の適用を受けるときに記載します。	国又は地方公共団体に対する寄附金については、「告示番号」は記載する必要はありません。
「特定公益増進法人若しくは認定特定非営利活動法人に対する寄附金又は認定特定公益信託に対する支出金の明細」の各欄	公益法人等以外の法人が法第 37 条第 4 項第 3 号に規定する寄附金について同項の損金算入限度額の特例に関する規定の適用を受ける場合（措置法第 66 条の 11 の 2 第 2 項《認定特定非営利活動法人に対する寄附金の損金算入の特例》の規定又は法第 37 条第 6 項の規定により読み替えて適用される場合を含みます。）に記載します。	令第 77 条第 1 項各号に掲げる特定公益増進法人に対する寄附金等がある場合には、規則第 24 条の規定による証明書を保存しておいてください。
「その他の寄附金のうち特定公益信託（認定特定公益信託を除く。）に対する支出金の明細」の各欄	法第 37 条第 6 項の規定により、寄附金の額とみなされる特定公益信託（認定特定公益信託は除きます。）の信託財産とするために支出した金銭について同条第 2 項の規定の適用を受ける場合に記載します。	

4 添付書類

公益信託の信託財産とするために支出した金銭について、法第 37 条の規定の適用を受ける場合は、この明細書にその公益信託が法第 37 条第 6 項に規定する特定公益信託に該当することを証明するための書類として令第 77 条の 2 第 2 項に規定する主務大臣の発行する証明書類の写しを添付する必要があります。

5 根拠条文 法 37、令 73～78、規則 22 の 2～24、措置法 66 の 4 ③、66 の 11 の 2 ②

別表十五 「交際費等の損金算入に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が措置法第 61 条の 4 《交際費等の損金不算入》の規定の適用を受ける場合に使用します。

2 記載の手順

この明細書は、まず下段の「支出交際費等の額の明細」を記載し、次に上段の各欄（「1」から「4」まで）を記載します。

3 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「定額控除限度額 2」	期末における資本の金額又は出資金額（以下「資本金額等」といいます。）の区分に応じ、それぞれ次の定額控除限度額を記載します。 （資本金額等）（定額控除限度額） (1) 1 億円以下 $400 \text{ 万円} \times \frac{\text{分子}}{12}$ 相当額 (2) 1 億円超 0 円 なお、「$\frac{\text{分子}}{12}$」の分子の空欄には、当期の月数（暦に従って計算し、1 月未満の端数は切り上げます。）を記載します。	資本金額等を有しない法人等については、措置法令第 37 条の 4 各号《資本又は出資の金額に準ずるものの範囲等》の規定により計算した金額を資本金額等とします。
「支出交際費等の額の明細」の各欄	当期に支出した交際費等の額について、その支出科目の異なるごとに別欄に記載します。	当期に支出した交際費等の額には、損金経理による交際費等の金額のほか、固定資産や棚卸資産の取得価額又は繰延資産等の額に含まれた交際費等に該当する金額も含めて記載します。

4 根拠条文 措置法 61 の 4、措置法令 37 の 4、37 の 5

別表十六(一) 「定額法又はリース期間定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」

1 この明細書の用途

(1) この明細書は、減価償却資産について定額法又はリース期間定額法により償却額を計算する場合に使用します。

(注) リース期間定額法は、平成 10 年 10 月 1 日以後に締結するリース取引に係る契約の目的とされている減価償却資産について適用されます。

(2) 措置法又は震災特例法による特別償却を行うものについても、この明細書によります。

(3) 減価償却に関する明細書の提出について、この明細書に代えて令第 63 条第 2 項《減価償却に関する明細書の添付》の規定による合計表を添付する場合にも、この表の書式により記載します。

この場合、その記載に当たっては、「構造 2」から「事業の用に供した年月 4」まで、「残存価額又は見積残存価額 8」から「引当金等の期中取崩額 11」まで、「耐用年数 14」、「償却率 15」、「翌期への繰越額の内訳」の「38」及び「39」の各欄の記載は必要ありません。

(注) 特別償却の対象になった減価償却資産については、措置法第 46 条《経営基盤強化計画を実施する特定組合等の構成員等の機械等の割増償却》及び第 46 条の 2 第 1 項《障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等》の規定の適用を受けるものを除き、合計表によることはできませんので、御注意ください。

(4) 取得価額が 30 万円未満である資産について、措置法第 67 条の 8《中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例》の規定の適用を受ける場合には、この表の「備考」欄に次の事項を記載して提出することにより少額減価償却資産の取得価額に関する明細書の確定申告書等への添付に代えることができます。

(注) 別途、当該少額減価償却資産の明細を保管しておく必要があります。

① 取得価額 30 万円未満の減価償却資産について措置法第 67 条の 8 を適用していること。

② 適用した減価償却資産の取得価額の合計額は、〇〇〇円であること。

③ 適用した減価償却資産の明細は、別途保管していること。

(注) 例えば、「取得価額 30 万円未満の減価償却資産について措置法 67 の 8 の規定を適用している。また、適用した減価償却資産の取得価額の合計額は〇〇〇円であり、その明細は別途保管している。」などのように記載します。

2 各欄の記載要領

この明細書は、種類等及び耐用年数の異なるごとに別行(当期の途中で事業の用に供したものについても別行とします。)

に記載し、その種類等及び耐用年数の同じ資産については、その合計額により記載します。

ただし、特別償却の適用を受ける資産は、他の資産と区分して別行に記載してください。

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「種類 1」、「構造 2」及び「細目 3」	耐用年数省令別表第一から別表第八までに定める種類、構造及び細目に従って記載しますが、機械及び装置については、耐用年数省令別表第二の番号を「構造 2」に記載してください。	
「事業の用に供した年月 4」	当期の途中で事業の用に供した資産について、その事業の用に供した年月を記載します。	
「取得価額又は製作価額 5」	その事業年度又は連結事業年度（以下「事業年度等」といいます。）前の各事業年度等において、減価償却資産につき令第 48 条第 4 項《減価償却資産の償却の方法》に規定する評価換え（以下「評価換え」といいます。）又は同条第 6 項第 3 号に規定する時価評価（以下「時価評価」といいます。）が行われたことによりその帳簿価額が増額された場合には、この欄の上段に外書として、その増額された金額を記載します。	(1) 評価換えに係る外書の金額の記載については、減価償却資産につき平成 16 年 4 月 1 日以後に評価換えが行われた場合に、その評価換えのあった事業年度等後の各事業年度等において行います。 (2) 時価評価に係る外書の金額の記載については、平成 16 年 4 月 1 日以後

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
		に開始する各事業年度等 において行います。
「圧縮記帳による引当金又は 積立金計上額 6」	圧縮記帳により損金の額に算入する金額を帳簿価額の減額に代えて引当金又は積立金（確定した決算において利益又は剰余金の処分により積み立てたものをいい、税効果会計を採用している場合には、その積立金に係る税効果相当額を含みます。以下同じ。）に計上した場合に、その引当金又は積立金に計上した金額のうち、損金の額に算入された金額を記載します。	
「差引改定取得価額 7」	「5」の外書の金額がある場合には、その金額を含めて計算します。	
「残存価額又は見積残存価額 8」	(1) 有形減価償却資産（坑道を除きます。）については、「差引改定取得価額 7」の金額の 10%に相当する金額を記載するとともに、「()」には、「差引改定取得価額 7」の金額の 5 %に相当する金額を記載します。 ただし、令第 48 条第 1 項第 6 号に規定する国外リース資産については、その国外リース資産をその賃貸借の終了の時に譲渡するとした場合に見込まれるその譲渡対価の額に相当する金額を記載し、「()」には記載を要しません。 (2) 牛馬果樹等については、耐用年数省令別表第十で定める割合により計算した金額（牛及び馬については、その金額が 10 万円を超える場合には、10 万円）を、坑道及び無形固定資産については 0 と、それぞれ本書として記載します。	
「期末現在の帳簿価額 9」	法人計算の期末帳簿価額を記載します。	
「期末現在の引当金等の金額 10」及び「引当金等の期中取崩額 11」	圧縮記帳に係る引当金又は積立金及び昭和 42 年 5 月 31 日以前に開始した事業年度において昭和 42 年改正前の法第 31 条《減価償却資産の償却費の計算及びその償却方法》の規定により償却に係る引当金を設けている場合に、その引当金又は積立金について記載します。	
「定額法又はリース期間定額法による償却額計算の基礎となる金額 13」	その事業年度等前の各事業年度等において、令第 48 条第 1 項第 6 号に規定する国外リース資産につき評価換え又は時価評価が行われたことによりその帳簿価額が増額又は減額された場合には、その評価換え又は時価評価の直後の帳簿価額から見積残存価額を控除した後の金額を記載します。	
「耐用年数 14」	耐用年数省令別表第一から別表第八までに定める耐用年数を記載します。	
「償却率 15」	耐用年数省令別表第九に掲げる償却率（耐用年数省令第 4 条第 2 項《事業年度が 1 年未満の場合の償却率》の規定の適用を受ける場合には、同条第 1 項に規定する定額法の償却率に暦に従って計算した当期の月数を乗じて 12 で除した償却率）を記載します。	耐用年数省令第 4 条第 2 項の規定により計算した定額法の償却率は、小数点以下 3 位未満の端数は切り上げます。
「リース期間の月数 16」及び 「当期に含まれるリース期間 の月数 17」	令第 48 条第 1 項第 6 号に規定するリース取引に係る契約において定められている国外リース資産の賃貸借の期間の月数及び当期におけるその国外リース資産の賃貸借の期間の月数を記載します。 なお、その国外リース資産につき、評価換え又は時価評価が行われたことによりその帳簿価額が増額又は減額された場合には、評価換え又は時価評価が行われた事業年度等後の各事業年度等においては、その国外リース資産の賃貸借の期間のうち当該評価換え又は時価評価が行われた事業年度等終了	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	の日後の期間の月数及び当期におけるその国外リース資産の賃貸借の期間の月数を記載します。	
「算出償却額 18」	次の区分に応じ、それぞれ次により記載します。 (1) 定額法により償却限度額の計算を行う場合 $(13) \times (15) - \text{又は} - \frac{(17)}{(16)}$ なお、当期の途中で事業の用に供したものについては、更にその金額にその事業の用に供した日以後の月数（暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。）を乗じ、これを当期の月数で除した金額を記載します。 (2) リース期間定額法により償却限度額の計算を行う場合 $- \frac{(13) \times (15)}{(16)} - \text{又は} - (13) \times \frac{(17)}{(16)}$	令第 60 条の 2 《陳腐化した減価償却資産の償却限度額の特例》の規定の適用を受けた場合には、その陳腐化償却限度額をこの欄及び「合計 27」欄にそれぞれ外書きします。この場合には、償却限度額の計算の明細を別紙に記載して添付してください。
「増加償却額 19」	令第 60 条《通常の使用時間を超えて使用される機械及び装置の償却限度額の特例》に規定する増加償却の適用を受ける場合に、規則第 20 条《増加償却割合の計算》の規定により計算した増加償却割合を「()」に記載するとともに、「算出償却額 18」の金額にその割合を乗じた金額を本書として記載します。	この場合には、令第 60 条の届出書を所轄の税務署長に提出するとともに、平均的使用時間を超えて使用したことを証する書類を保存していなければなりません。
「租税特別措置法適用条項 21」及び「割増償却額 22」並びに「租税特別措置法適用条項 23」及び「特別償却額 24」	措置法又は震災特例法による割増償却に関する規定又は特別償却に関する規定の適用を受ける場合に、その割増償却率又は特別償却率を「()」に記載するとともに、その割増償却額又は特別償却額を本書として記載します。	震災特例法の規定の適用を受ける場合には、各欄中「租税特別措置法」とあるのは「震災特例法」として記載します。
「計 25」	「22」又は「24」に記載した金額のうち、措置法第 52 条の 3 《準備金方式による特別償却》（震災特例法第 17 条第 5 項又は第 18 条第 4 項の規定によりみなして適用する場合を含みます。）の規定により特別償却準備金として積み立てるものについて、その積み立てに係る特別償却限度額を外書として記載し、それ以外の特別償却限度額を本書として記載します。	この外書の金額は、別表十六（七）「特別償却準備金の損金算入に関する明細書」の「当期の特別償却限度額 8」へ移記します。
「前期から繰り越した償却不足額又は合併等特別償却不足額 26」	青色申告法人が特別償却限度額につき損金経理により償却額を計上する方法を採用した場合に生じた特別償却不足額のうち当期首前 1 年以内に開始した事業年度等に係るものの合計額を記載します。 なお、適格合併、適格分割、適格現物出資又は適格事後設立（以下「適格組織再編成」といいます。）により特別償却対象資産の移転を受けた場合で措置法第 52 条の 2 第 5 項に定める合併等特別償却不足額があるときは、当該金額を記載します。	
「当期償却額 28」	償却費として損金経理をした金額を記載します。	特別償却準備金として積み立てた金額は、償却費として損金経理をした金額ではありません。
「前期からの繰越額 31」	(1) 法第 31 条第 5 項《減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法》に規定する減価償却資産について同項に規定する満たない部分の金額（以下「帳簿記載等差額」といいます。）がある場合には、それぞれ次の区分に応じ、それぞれ次の事業年度等において当該帳簿記載等差額をこの欄の上段に外書として記載します。	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	① 適格組織再編成により移転を受けた減価償却資産……当該適格組織再編成の日の属する事業年度等 ② 合併、分割、現物出資（適格合併、適格分割又は適格現物出資を除きます。以下「合併等」といいます。）により移転を受けた減価償却資産……当該合併等の日の属する事業年度等 ③ 連結納税の開始又は連結納税への加入に当たり時価評価が行われたことにより帳簿価額が増額された減価償却資産……当該時価評価が行われた事業年度等の翌事業年度等 (2) 前期の「差引合計翌期への繰越額 34」に外書の金額がある場合には、前期の「34」の本書の金額と外書の金額との合計額を記載します。	
「償却不足によるもの 32」	当期に償却不足額がある場合において、前期から繰り越された償却超過額があるときは、その償却不足額に達するまでは損金に認容されますから、その認容される金額を記載します。 なお、「31」の外書の金額がある場合には、その金額を含めて計算します。	
「引当金等取崩しによるもの 33」	当期に圧縮記帳に係る引当金又は積立金及び昭和 42 年改正前の法第 31 条の規定による償却に係る引当金を取り崩した場合において、その引当金又は積立金及び昭和 42 年改正前の法第 31 条の規定による償却に係る引当金が設定されている減価償却資産に係る償却超過額（当期に生じた償却超過額を含みます。）があるときは、その取り崩した金額に達するまでは損金に認容されますから、その認容される金額を記載します。 なお、「31」の外書の金額がある場合には、その金額を含めて計算します。	
「差引合計翌期への繰越額 34」	「31」の外書の金額がある場合には、その金額を含めて計算します。 また、減価償却資産につき連結納税の開始又は連結納税への加入に当たり時価評価が行われたことにより評価損が生じた場合に、その時価評価が行われた事業年度等のこの欄に減価償却超過額の記載があるときには、当該評価損の金額と当該減価償却超過額の金額とのいずれか少ない金額を△印を付して外書きします。 この場合、そのいずれか少ない金額を別表五(一)又は別表五の二(一)付表の「区分」の欄に「減価償却超過額」と記載した欄の「減②」に記載するとともに、その減価償却資産に係る評価損の金額を「減②」に記載した同欄の上位に△印を付して記載します。	
「償却不足額」の各欄	青色申告法人に限り、記載します。	
「当期において切り捨てる償却不足額又は合併等特別償却不足額 36」	当期の末日以前 1 年以内に開始した事業年度前の事業年度等において生じた特別償却不足額又は適格組織再編成により移転を受けた特別償却対象資産に係る措置法第 52 条の 2 第 5 項に定める合併等特別償却不足額で当期末までに損金の額に算入されなかった金額を記載します。	
「当期分不足額 39」	「合計 27」の金額から「当期償却額 28」の金額及び「前期から繰り越した償却不足額又は合併等特別償却不足額 26」の金額又は「償却不足によるもの 32」の金額を控除した金額と、「計 25」の金額とのうち、いずれか少ない金額を記載します。	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「合併等特別償却不足額 40」	適格組織再編成により移転を行った特別償却対象資産に係る措置法第 52 条の 2 第 5 項に定める合併等特別償却不足額の金額を記載します。	

3 付表の添付

措置法又は震災特例法の規定による特別償却の適用を受ける場合には、特別償却限度額の計算に関する付表の添付が必要です。

なお、この付表の用紙は税務署の窓口を用意してありますので、御利用ください。

4 証明書等の添付

特別償却制度についてその適用を受けるときは、所定の証明書等が必要とされます。この場合の各特別償却制度ごとに必要とされる証明書等及びその保存要件又は確定申告書等への添付要件は、次表に掲げるとおりとされています。

(注) 次表は平成 16 年 4 月 1 日現在の法令に基づいています。

特 別 償 却 の 種 類	該 当 条 項	必 要 と さ れ る 証 明 書 等	保 存 要件	添 付 要件
特定設備等の特別償却	措置法 43①表一	特別償却の対象とされるものが畜産業を営む法人の家畜排せつ物処理・保管用施設である場合は、措置法規則 20 の 6 ①に規定する書類		○
		特別償却の対象とされるものが中小企業者以外の法人の一定の新增設備である場合は、措置法規則 20 の 6 ④又は⑤に規定する書類		○
		特別償却の対象とされるものが更新設備である場合は、措置法規則 20 の 6 ⑦又は⑧に規定する書類		○
関西文化学術研究都市の文化学術研究地区における文化学術研究施設の特別償却	措置法 43 の 2 ①	措置法令 28 の 2 ①二に規定する証明に係る書類	○	
特定中核的民間施設等の特別償却	措置法 43 の 3 ①	措置法規則 20 の 7 ①に規定する書類		○
事業革新設備の特別償却	措置法 44 の 4 ①	措置法規則 20 の 10②に規定する書類の写し		○
特定余暇利用施設の特別償却	平成 16 年改正前の措置法 44 の 5 ①	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 10 ③に規定する書類		○
特定電気通信設備等の特別償却	措置法 44 の 6 ①表一	措置法令 28 の 9 ①に規定する証明に係る書類	○	
	措置法 44 の 6 ①表二	措置法令 28 の 9 ③に規定する証明に係る書類	○	
	措置法 44 の 6 ①表三	措置法令 28 の 9 ⑥に規定する証明に係る書類	○	
商業施設等の特別償却	措置法 44 の 7 ①表二	特別償却の対象とされる共同利用施設が商店街整備計画又は店舗集団化計画である場合は、措置法令 28 の 10②一に規定する証明に係る書類	○	
	措置法 44 の 7 ①表四	措置法規則 20 の 12①に規定する証明に係る書類	○	
	措置法 44 の 7 ①表五	措置法規則 20 の 12②又は③に規定する書類		○
	平成 16 年改正前の措置法 44 の 7 ①表六	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 12 ④又は⑤に規定する書類		○

特 別 償 却 の 種 類	該 当 条 項	必 要 と さ れ る 証 明 書 等	保 存 要件	添 付 要件
	平成 16 年改正前の措置法 44 の 7 ①表七	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 12 ⑥に規定する書類		○
	平成 16 年改正前の措置法 44 の 7 ①表八	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 12 ⑧に規定する書類		○
	平成 16 年改正前の措置法 44 の 7 ①表九	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 12 ⑨又は⑩に規定する書類		○
飼料製造設備等の特別償却	措置法 44 の 8 ①	措置法令 28 の 11①に規定する証明に係る書類	○	
	措置法 44 の 8 ② (平成 15 年改正前の措置法 44 の 4 ②)	措置法規則 20 の 13②に規定する証明に係る書類		○
特定集積地区における輸入関連事業用資産の特別償却	平成 16 年改正前の措置法 44 の 10①	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 14 に規定する書類		○
医療用機器等の特別償却	措置法 45 の 2 ①表一口	措置法規則 20 の 17①に規定する書類の写し又は書類		○
	措置法 45 の 2 ④	措置法規則 20 の 17⑥に規定する書類		○
経営基盤強化計画を実施する特定組合等の構成員等の機械等の割増償却	措置法 46①一	措置法令 29①に規定する証明書	○	
	平成 14 年改正前の措置法 46①一	平成 14 年改正前の措置法令 29①に規定する証明書	○	
		割増償却の対象とされる漁船が燃料の使用の合理化に著しく資するものに該当する場合は、平成 14 年改正前の措置法規則 20 の 17 に規定する書類の写し		○
	平成 11 年改正前の措置法 46①一	平成 11 年改正前の措置法令 29①に規定する証明書	○	
障害者を雇用する場合の機械等の割増償却等	措置法 46 の 2 ①	割増償却の対象とされる資産が車両及び運搬具に該当する場合は、措置法令 29 の 2 ②に規定する証明に係る書類	○	
		措置法令 29 の 2 ⑦及び⑧に規定する証明に係る書類	○	
	措置法 46 の 2 ②表一	措置法規則 20 の 18①に規定する書類		○
	措置法 46 の 2 ②表二から四まで	措置法規則 20 の 18②に規定する書類		○
農業経営改善計画等を実施する法人の機械等の割増償却	措置法 46 の 3 ①一イ	措置法規則 20 の 19①一に規定する書類		○
	措置法 46 の 3 ①一口	措置法規則 20 の 19①二に規定する書類		○
	措置法 46 の 3 ①一ハ	措置法規則 20 の 19①三に規定する書類		○
	措置法 46 の 3 ①一ニ	措置法規則 20 の 19①四又は五に規定する書類		○
	措置法 46 の 3 ①一イからニまで共通	措置法規則 20 の 19⑤一に規定する書類(割増償却の適用を受ける最初の事業年度のみ)		○

特 別 償 却 の 種 類	該 当 条 項	必 要 と さ れ る 証 明 書 等	保 存 要件	添 付 要件
	措置法 46 の 3 ①二	措置法規則 20 の 19④に規定する書類		○
		措置法規則 20 の 19⑤二に規定する書類 (割増償却の適用を受ける最初の事業年度のみ)		○
	平成 16 年改正前の措置法 46 の 3 ①二	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 19⑤⑦に規定する書類		○
		平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 19⑨二に規定する書類 (割増償却の適用を受ける最初の事業年度のみ)		○
優良賃貸住宅等の割増償却等	措置法 47①	措置法規則 20 の 20①に規定する申請書の写し及び書類の写し (割増償却の適用を受ける最初の事業年度のみ)		○
	措置法 47③	措置法規則 20 の 20②に規定する書類		○
	措置法 47⑤一	措置法規則 20 の 20③一に規定する書類の写し		○
	措置法 47⑤二	措置法規則 20 の 20③二に規定する書類の写し		○
	平成 16 年改正前の措置法 47①二イ	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 20③に規定する書類の写し、確認通知書の写し及び検査済証の写し (割増償却の適用を受ける最初の事業年度のみ)		○
	平成 16 年改正前の措置法 47①二ロ	平成 16 年改正前の措置法規則 20 の 20④に規定する書類、確認通知書及び検査済証の写し並びに同項各号に定める書類 (割増償却の適用を受ける最初の事業年度のみ)		○
特定再開発建築物等の割増償却	措置法 47 の 2 ①	措置法規則 20 の 21⑤に規定する書類(割増償却の適用を受ける最初の事業年度のみ)		○
倉庫用建物等の割増償却	措置法 48①	措置法規則 20 の 22⑤に規定する書類(割増償却の適用を受ける最初の事業年度のみ)		○
被災者向け優良賃貸住宅等の割増償却	震災特例法 17	震災特例法規則 8 ③一又は二に規定する書類		○

5 根拠条文 法 31、令 48、56～63、平成 16 年改正令附則 2、5、6、規則 9 の 3～21 の 2、耐用年数省令、措置法 42 の 5 ①、42 の 6 ①、42 の 7 ①、42 の 10①、42 の 11①、43～48、52 の 2、67 の 8、措置法令 27 の 5～30、措置法規則 20 の 2～20 の 22、震災特例法 17、18、震災特例法令 15、16、震災特例法規則 8

別表十六(二) 「定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書」

1 この明細書の用途

(1) この明細書は、減価償却資産について定率法により償却額を計算する場合に使用します。

この場合、措置法又は震災特例法による特別償却を行うものについて、この明細書により記載するほか所定の証明書等が必要とされることは、別表十六(一)の場合と同様です。

(2) 減価償却に関する明細書の提出について、令第 63 条第 2 項《減価償却に関する明細書の添付》の規定による合計表による場合にも、この表の書式により記載しますが、その記載に当たっては、「構造 2」から「事業の用に供した年月 4」まで、「残存価額 8」から「引当金等の期中取崩額 11」まで、「損金に計上した当期償却額 13」から「前期から繰り越した償却不足額又は合併等特別償却不足額 15」まで、「耐用年数 17」、「償却率 18」、「翌期への繰越額の内訳」の「39」及び「40」の各欄の記載は必要ありません。

(3) 取得価額が 30 万円未満である資産について、措置法第 67 条の 8《中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例》の規定の適用を受ける場合の「備考」欄の記載事項等は、別表十六(一)の場合と同様です。

2 各欄の記載要領

この明細書は、おおむね別表十六(一)の各欄に準じて記載しますが、別表十六(一)の記載と特に異なる箇所は、「定率法による償却額計算の基礎となる額」の欄に記載するほか、次のとおりです。

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「改定帳簿価額 12」	その事業年度又は連結事業年度（以下「事業年度等」といいます。）前の各事業年度等において、減価償却資産につき令第 48 条第 6 項第 3 号に規定する時価評価（以下「時価評価」といいます。）が行われたことによりその帳簿価額が減額された場合には、この欄の上段に外書として、その減額された金額から時価評価が行われた事業年度等のこの明細書の「差引合計翌期への繰越額 35」の本書に記載された金額を控除した残額を△印を付して記載します。	
「損金に計上した当期償却額 13」	令第 60 条の 2《陳腐化した減価償却資産の償却限度額の特例》の規定の適用を受ける場合には、その陳腐化償却限度額を外書きします。	この場合には、償却限度額の計算の明細を別紙に記載して添付してください。
「前期から繰り越した償却超過額 14」	(1) 法第 31 条第 5 項《減価償却資産の償却費の計算及びその償却の方法》に規定する減価償却資産について同項に規定する満たない部分の金額（以下「帳簿記載等差額」といいます。）がある場合には、それぞれ次の区分に応じ、それぞれ次の事業年度等において当該帳簿記載等差額をこの欄の上段に外書として記載します。 ① 適格合併、適格分割、適格現物出資又は適格事後設立（以下「適格組織再編成」といいます。）により移転を受けた減価償却資産……当該適格組織再編成の日の属する事業年度等 ② 合併、分割、現物出資（適格合併、適格分割又は適格現物出資を除きます。以下「合併等」といいます。）により移転を受けた減価償却資産……当該合併等の日の属する事業年度等 ③ 連結納税の開始又は連結納税への加入に当たり時価評価が行われたことにより帳簿価額が増額された減価償却資産……当該時価評価が行われた事業年度等の翌事業年度等 (2) 前期の「差引合計翌期への繰越額 35」に外書の金額がある場合には、前期の「35」の本書の金額と外書の金額との合計額を記載します。	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「前期から繰り越した償却不足額又は合併等特別償却不足額 15」	前期以前から当期に繰り越した特別償却不足額又は適格組織再編成により移転を受けた特別償却対象資産に係る措置法第 52 条の 2 第 5 項に定める合併等特別償却不足額がある場合に記載します。	
「差引計 16」	「12」又は「14」の外書に記載された金額を含めて計算します。	
「償却率 18」	耐用年数省令別表第九に掲げる償却率（耐用年数省令第 4 条第 2 項《事業年度が 1 年未満の場合の償却率》の規定の適用を受ける場合には、減価償却資産の耐用年数に 12 を乗じ、これを当期の月数で除した耐用年数に対応する同条第 1 項に規定する定率法の償却率）を記載します。	

- 3 付表の添付 別表十六(一)に同じ。
- 4 証明書等の添付 別表十六(一)に同じ。
- 5 根拠条文 別表十六(一)に同じ。

別表十六(五) 「繰延資産の償却額の計算に関する明細書」

1 均等償却を行う繰延資産の償却額の計算に関する明細書

(1) この明細書の用途

イ この明細書は、令第 64 条第 1 項第 2 号《繰延資産の償却限度額》の規定により均等償却を行うこととされている繰延資産について、当期の償却費として損金経理をした金額がある場合に使用します。

ロ 繰延資産の償却に関する明細書の提出について、令第 67 条第 2 項《繰延資産の償却に関する明細書の添付》の規定の適用を受けて、明細書の代わりに同項に規定する合計額を記載した書類による場合にも、この表の書式により記載しますが、その記載に当たっては、「支出した年月 2」、「償却期間の月数 4」及び「当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数 5」の各欄の記載は必要ありません。

(2) 各欄の記載要領

この明細書は、繰延資産の種類の区分ごとに、かつ、償却期間の異なるごとに別行に記載します。また、種類及び償却期間が同じであっても、当期に支出したものは別行で記載してください。

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「繰延資産の種類 1」	例えば「公共的施設負担金」、「共同的施設負担金」、「建物賃借権利金」等のように、その支出の費目を記載します。	
「支出した年月 2」	当期の途中で支出した繰延資産となる費用について別行として記載する場合に、その支出した年月を記載します。	
「支出した金額 3」	その事業年度又は連結事業年度（以下「事業年度等」といいます。）前の各事業年度等において、繰延資産につき令第 64 条第 3 項《繰延資産の償却限度額》に規定する評価換え（以下「評価換え」といいます。）又は同条第 4 項に規定する時価評価（以下「時価評価」といいます。）が行われたことによりその帳簿価額が増額又は減額された場合には、この欄にその評価換え又は時価評価の直後の帳簿価額を記載します。	(1) 評価換えに係る記載については、繰延資産につき平成 16 年 4 月 1 日以後に評価換えが行われた場合に、その評価換えた事業年度等後の各事業年度等において行います。 (2) 時価評価に係る記載については、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する各事業年度等において行います。
「償却期間の月数 4」	(1) その繰延資産の支出の効果の及ぶ期間の年数に 12 を乗じた月数を記載します。 (2) 評価換え又は時価評価が行われた事業年度等後の各事業年度等においては、償却期間のうち評価換え又は時価評価が行われた事業年度等終了の日後の期間を記載します。	支出の効果の及ぶ期間に 1 年未満の端数がある場合には、その 1 年未満の端数は切り捨てます。
「当期の期間のうちに含まれる償却期間の月数 5」	(1) 当期中のその繰延資産の償却期間の月数（当期が支出した事業年度であるときは、支出した月から当期末までの月数とし、1 月未満の端数は切り上げます。）を記載します。 (2) 適格合併、適格分割、適格現物出資又は適格事後設立（以下「適格組織再編成」といいます。）により引継ぎを受けた繰延資産について当該適格組織再編成の日の属する事業年度等の償却限度額を計算する場合には、当該適格組織再編成の日から当該事業年度等終了の日までの期間の月数を記載します。 (3) 評価換え又は時価評価が行われた事業年度等後の事業年度等においては、当期の期間のうちに含まれる評価換え又は時価評価が行われた事業年度等終了の日後の期間の月数を記載します。	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「前期からの繰越額 10」	法第 32 条第 7 項《繰延資産の償却費の計算及びその償却の方法》に規定する繰延資産について同項に規定する満たない部分の金額（以下「帳簿記載等差額」といいます。）がある場合には、それぞれ次の区分に応じ、それぞれ次の事業年度等において当該帳簿記載等差額をこの欄の上段に外書として記載します。 (1) 適格組織再編成により移転を受けた繰延資産……当該適格組織再編成の日の属する事業年度等 (2) 合併、分割、現物出資（適格合併、適格分割又は適格現物出資を除きます。以下「合併等」といいます。）により移転を受けた繰延資産……当該合併等の日の属する事業年度等 (3) 連結納税の開始又は連結納税への加入に当たり時価評価が行われたことにより帳簿価額が増額された繰延資産……当該時価評価が行われた事業年度等の翌事業年度等	
「同上のうち当期損金認容額 11」	当期において償却不足額がある場合において、前期から繰り越された償却超過額があるときは、その償却超過額の範囲内でその償却不足額に達するまでは損金に認容されますから、その認容される金額を記載します。 「10」の外書の金額がある場合には、その金額を含めて計算します。	
「翌期への繰越額 12」	「10」の外書の金額がある場合には、その金額を含めて計算します。	

(3) 根拠条文 法 32、令 64～67、平成 16 年改正令附則 2、8

2 一時償却が認められる繰延資産の償却額の計算に関する明細書

(1) この明細書の用途

この明細書の用途は、令第 64 条第 1 項第 1 号《創業費等の償却》又は措置法第 52 条《鉱工業技術研究組合等に対する支出金の特別償却》若しくは第 68 条の 39《鉱工業技術研究組合等に対する支出金の特別償却》の規定により一時に償却ができることとされている繰延資産について、当期の償却費として損金経理をした金額がある場合に使用します。

(2) 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「前期までに償却した金額 15」	その事業年度又は連結事業年度（以下「事業年度等」といいます。）前の各事業年度等において、繰延資産につき評価換え又は時価評価が行われたことによりその帳簿価額が減額された場合には、この欄の上段に外書としてその減額された金額を記載します。	
「期末現在の帳簿価額 17」	「15」の外書の金額がある場合には、その金額を含めて計算します。	

(3) 根拠条文 法 32、令 64、措置法 52、68 の 39

別表十六(六) 「一括償却資産の損金算入に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が一括償却資産について令第133条の2《一括償却資産の損金算入》の規定により損金算入額等の計算を行うときに使用します。

2 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「事業の用に供した事業年度又は連結事業年度1」	一括償却資産を事業の用に供した事業年度又は連結事業年度を、左の欄から早い順に記載します。	
「同上の事業年度又は連結事業年度において事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額2」	事業の用に供した一括償却資産の取得価額の合計額（以下「一括償却対象額」といいます。）を記載します。	法人が事業の用に供した取得価額が20万円未満の減価償却資産のうち、どの減価償却資産を一括償却の対象にするかは、法人の選択によります。 なお、一括償却の対象とする場合には、一括償却資産を事業の用に供した日の属する事業年度の確定申告書又は中間申告書（その事業年度が連結事業年度に該当する場合には、連結確定申告書又は連結中間申告書）に一括償却対象額の記載があり、かつ、その計算に関する書類を保存していることが必要です。
「当期の月数3」	(1) 当期の月数を記載します。 なお、仮決算をした場合の中間申告書を提出する場合には、一括償却資産を事業の用に供した日の属する事業年度においては6月ではなくその事業年度の月数を記載し、翌事業年度以後の事業年度においては6月と記載します。 (2) 適格合併、適格分割、適格現物出資又は適格事後設立（以下「適格組織再編成」といいます。）により引継ぎを受けた一括償却資産について当該適格組織再編成の日の属する事業年度の損金算入限度額を計算する場合は、当該適格組織再編成の日から当該事業年度終了の日までの期間の月数を記載します。	事業の用に供した日以後の月数ではありません。
「当期損金算入額5」	一括償却対象額につき当期において損金経理をした金額を記載します。	
「前期からの繰越額8」	前期のこの明細書の「翌期への繰越額10」の金額を記載します。	
「同上のうち当期損金認容額9」	当期に損金算入不足額がある場合において、前期から繰り越された損金算入限度超過額があるときは、その損金算入不足額に達するまでは損金に認容されますから、その認容される金額を記載します。	

3 根拠条文 令133の2

別表十六(七) 「特別償却準備金の損金算入に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書の「1」から「20」までの各欄は、法人が措置法第52条の3《準備金方式による特別償却》、平成13年改正前の措置法第52条の3《準備金方式による特別償却》又は平成13年改正法附則第20条《準備金方式による特別償却に関する経過措置》（震災特例法第17条第5項又は第18条第4項の規定によりみなして適用する場合を含みます。）の規定の適用を受ける場合に使用します。

2 記載の手順

この明細書に記載する場合には、その記載に先立って別表十六(一)から別表十六(四)までの記載をし、特別償却限度額を計算する必要があります。

この明細書の記載に当たっては、その特別償却の規定の適用を受ける各特別償却対象資産別に「1」から「27」までの各欄に記載します。

なお、平成13年改正法附則第20条の規定の適用を受ける場合には、「平成13年改正法附則第20条の規定の適用を受ける場合の益金算入額の計算」の各欄に記載します。

3 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「当期積立額7」	当期において特別償却準備金として積み立てた金額を記載します。	税効果会計を採用している場合には、その特別償却準備金に係る税効果相当額の金額を含めた金額を記載してください。
「当期の特別償却限度額8」	別表十六(一)から別表十六(四)までの「特別償却限度額」の外書の金額をその特別償却の種類ごとに合計した金額を記載します。	
「前期から繰り越した積立不足額又は合併等特別償却準備金積立不足額9」	前期分のこの表の「差引翌期への繰越額16」の金額又は適格合併、適格分割、適格現物出資又は適格事後設立（以下「適格合併等」といいます。）により移転を受けた特別償却対象資産に係る措置法第52条の3第3項に定める合併等特別償却準備金積立不足額の金額を記載します。	
「当期において切り捨てる積立不足額又は合併等特別償却準備金積立不足額15」	当期の末日以前1年以内に開始した事業年度前の事業年度又は連結事業年度において生じた積立不足額又は適格合併等により移転を受けた特別償却対象資産に係る措置法第52条の3第3項に定める合併等特別償却準備金積立不足額で当期末までに積立ての対象とされなかった金額を記載します。	
「合併等特別償却準備金積立不足額20」	適格合併等により移転を行った特別償却対象資産に係る措置法第52条の3第3項に定める合併等特別償却準備金積立不足額の金額を記載します。	
「期首特別償却準備金の金額23」	前期分のこの表の「期末特別償却準備金の金額27」の金額を積立事業年度別及び特別償却対象資産別に記載します。	
「均等益金算入による場合② × $\frac{84, 60 \text{又は} (\text{耐用年数} \times 12)}{24}$ 」	当期分以外の積立事業年度につき、次により記載します。 (1) 「 $\frac{② \times 84, 60 \text{又は} (\text{耐用年数} \times 12)}{84, 60 \text{又は} (\text{耐用年数} \times 12)}$ 」の分子の空欄には、当期の月数（暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。）を記載します。 (2) 「 $\frac{② \times 84, 60 \text{又は} (\text{耐用年数} \times 12)}{84, 60 \text{又は} (\text{耐用年数} \times 12)}$ 」の分母は、特別償却対象資産の法定耐用年数の区分に応じ、それぞれ次によります。	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	(法定耐用年数) (分母の月数) イ 2年……………24 ロ 3年……………36 ハ 4年……………48 ニ 5年、6年、7年、 8年又は9年……………60 ホ 10年以上 ……………84 (3) 個々の特別償却対象資産ごとに計算された益金算入額が期首特別償却準備金の金額（措置法第52条の3第6項第3号による益金算入額がある場合又は平成13年改正前の措置法第52条の3第5項第2号による益金算入額がある場合には、それぞれの益金算入額を控除した金額とします。）を超える場合には、その期首特別償却準備金の金額を記載します。	
「積立事業年度」	その積立度が最も古い事業年度又は連結事業年度から順次記載します。	
「期首現在の準備金額 29」	前期分のこの表の「翌期繰越額 32」の金額を積立事業年度ごとに記載します。	
「均等取崩しによる場合 $(28) \times \frac{\quad}{84} 30$ 」	(1) 「$(28) \times \frac{\quad}{84}$」の分子の空欄には、当期の月数（暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。）を記載します。 (2) 積立事業年度ごとに計算された益金算入額が期首現在の準備金額（平成13年改正前の措置法第52条の3第5項第2号による益金算入額がある場合には、その益金算入額を控除した金額とします。）を超える場合には、その期首現在の準備金額を記載します。	
「(30)以外の場合 31」	当期において準備金を目的外に取り崩した場合に、その取り崩した金額を積立事業年度の最も古い事業年度又は連結事業年度の期首現在の準備金額からまず取り崩したものとして順次記載します。	

4 添付書類

措置法又は震災特例法の規定による特別償却の規定の適用に代えて特別償却準備金として積み立てた場合には、特別償却限度額の計算に関する付表の添付が必要です。

5 根拠条文 措置法52の3、震災特例法17⑤、18④、平成13年改正措置法附則20、平成13年改正前の措置法52の3

別表十八 「法第七十一条第一項の規定による予定申告書」

1 この表の用途

この表は、普通法人が中間申告をする場合に使用します。

2 各欄の記載要領

欄		記 載 要 領	注 意 事 項
「税務署処理欄」			記載しないでください。
「修正・更正・決定の年月日」		当期開始の日以後6月を経過した日の前日までに最後に修正申告書を提出した日又は更正若しくは決定の通知のあった日を記載します。	
「前事業年度の法人税額」の各欄	「法人税額」	前期の別表一(一)の「13」の金額を記載します。 (注) 前期が連結事業年度に該当する場合には、次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次によります。 ① 連結親法人が普通法人（特定の医療法人を除きます。）の場合……「各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書ー連結親法人が普通法人（特定の医療法人を除く。）である連結法人の分」の「12」の金額を記載します。 ② 連結親法人が特定の医療法人の場合……「各連結事業年度の連結法人税の個別帰属額の届出書ー連結親法人が特定の医療法人である連結法人の分」の「10」の金額を記載します。	
	「同上のうち土地譲渡税額及びリース特別控除取戻税額」	(1) 前期に措置法第62条第1項に規定する使途秘匿金の支出がある場合には、前期の別表一(一)の「10」の外書の金額を加えた金額を記載します。 (2) 前期が、法第4条の5第1項《連結納税の承認の取消し等》の規定により法第4条の2《連結納税義務者》の承認を取り消された日の前日を含む事業年度で、措置法第42条の4第11項《連結納税の承認を取り消された場合の試験研究費の額に係る法人税額》等の規定の適用により前期の法人税額に加算した金額がある場合には、前期の別表一(一)の「5」に記載した当該金額も含めて記載します。 (注) 前期が連結事業年度に該当する場合には、上記に準じて前期の個別帰属額の届出書の該当欄の金額を記載します。	
「月数換算」		「 $\frac{\text{同上の税額} \times 6}{\text{分母の空欄}}$ 」の分母の空欄には、前期の月数（暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。）を記載します。	

(注) 法第71条第2項又は第3項《中間申告》の規定の適用を受ける場合には、被合併法人名、適格合併の日、合併の日の前日の属する被合併法人の事業年度又は連結事業年度、同条第2項第1号若しくは第2号又は第3項に規定する被合併法人の確定法人税額等を別紙に記載して添付してください。

3 根拠条文 法71、145、規則31